令和６年度

富田林市決算審査及び
財政健全化審査意見書

富 田 林 市 監 査 委 員

富 監 第 ５ ４ 号
令和７年８月１８日

富田林市長　吉村　善美　様

富田林市監査委員
中川　　元
花岡　秀行
寺内　裕介

令和６年度富田林市一般会計及び特別会計
決算並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により審査に付された、令和６年度富田林市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算（歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書）並びに基金運用状況を示す書類等について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目　　次

第　１　審　査　の　対　象 5
第　２　審　査　の　期　間 5
第　３　審　査　の　方　法 5
第　４　審　査　の　結　果 5
第　５　各会計の決算状況 6
第　６　普通会計決算の状況 7
第　７　一般会計決算総括 17
第　８　一　般　会　計 20
第　９　特別会計決算総括 41
第１０　財産区特別会計 43
第１１　国民健康保険事業特別会計 44
第１２　介護保険事業特別会計 48
第１３　後期高齢者医療事業特別会計 51
第１４　南河内広域行政共同処理事業特別会計 53
第１５　財産に関する調書 57
第１６　基金の運用状況 61

（注）１　文中及び各表における単位は、金額については（円）、構成比率・前年度対比については（％）、（△）は減額を表す。金額は原則として千円単位、単位未満は四捨五入とし、構成比率は四捨五入により、それぞれ決算額、小計等と相違する部分がある。

２　比率（％）は、原則として小数点第２位を四捨五入した。

３　文中のポイントは、百分率（％）間の単純差引数値である。

令和６年度 富田林市一般会計及び特別会計
決算並びに基金運用状況審査意見

第 １　審査の対象

令和６年度　富田林市一般会計決算
令和６年度　富田林市財産区特別会計決算
令和６年度　富田林市国民健康保険事業特別会計決算
令和６年度　富田林市介護保険事業特別会計決算
令和６年度　富田林市後期高齢者医療事業特別会計決算
令和６年度　富田林市南河内広域行政共同処理事業特別会計決算
令和６年度　財産に関する調書
令和６年度　基金の運用状況

第 ２　審査の期間

令和７年７月１６日から令和７年７月２９日まで

第 ３　審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類が地方自治法及び関係法令の規定にしたがって作成されているか、また、決算計数が正確であるか等を確認するため関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、併せて予算の執行が適正かつ効果的に行われているかどうかを主眼として実施した。

また、公有財産については、行政財産及び普通財産に区別する調書により審査し、出資による権利、物品及び基金については関係諸帳簿と照合し、その他必要に応じ関係職員の説明を求める等の方法で慎重に審査した。

なお、令和６年度分の例月出納検査の結果も参考とした。

第 ４　審査の結果

審査に付された令和６年度の一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類は、地方自治法その他関係法令に準拠して作成され、決算の計数も関係諸帳簿、証拠書類と符合し正確であり、本年度の決算を適正に表示していることを認めた。

なお、各会計における決算審査意見は、次に述べるとおりである。

第 5　各会計の決算状況

令和６年度の一般会計及び特別会計の歳入決算額が 744 億 3,467 万 6 千円、歳出決算額が 738 億 3,508 万 6 千円で歳入歳出差引額が 5 億 9,959 万円となった。各会計の決算状況は〔表 1〕のとおりである。

〔表 1〕

（単位:千円）

区　分		歳　入 決算額	歳　出 決算額	歳入歳出 決算差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
一　般　会　計		47,489,824	47,027,910	461,914	27,998	433,916
特別会計	財　産　区	121,750	121,750	0	0	0
	国民健康保険事業	11,810,767	11,805,299	5,468	0	5,468
	介護保険事業	12,306,670	12,253,790	52,880	0	52,880
	後期高齢者医療事業	2,516,886	2,444,492	72,394	0	72,394
	南河内広域行政共同処理事業	188,779	181,845	6,934	0	6,934
	小　計	26,944,852	26,807,176	137,676	0	137,676
合　計		74,434,676	73,835,086	599,590	27,998	571,592

最近５か年の総決算額の推移は、〔表 2〕のとおりである。

〔表 2〕

（単位:千円・％）

区　分	歳入		増減率	歳出		増減率
	決算額	増・減(△)		決算額	増・減(△)	
6年度	74,434,676	△ 464,473	△ 0.6	73,835,086	△ 473,561	△ 0.6
5年度	74,899,149	1,763,779	2.4	74,308,647	2,811,290	3.9
4年度	73,135,370	△ 2,233,676	△ 3.0	71,497,357	△ 2,198,980	△ 3.0
3年度	75,369,046	△ 6,623,886	△ 8.1	73,696,337	△ 6,974,091	△ 8.6
2年度	81,992,932	11,723,671	16.7	80,670,428	11,613,825	16.8

第 6　普通会計決算の状況

普通会計とは各地方公共団体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のため、統一的に用いられる統計上の会計区分である。

1　普通会計収支状況

普通会計における決算状況は、歳入決算額は 474 億 6,724 万 6 千円、歳出決算額が 469 億 9,839 万 8 千円で、歳入歳出差引額は 4 億 6,884 万 8 千円、翌年度への繰越額を差し引いた実質収支額は 4 億 4,085 万円で黒字となった。

〔表 3〕　(単位:千円・%)

区 分	6年度	5年度	増　減	増減率
歳入決算額	47,467,246	48,035,332	△ 568,086	△ 1.2
歳出決算額	46,998,398	47,560,683	△ 562,285	△ 1.2
歳入歳出差引額	468,848	474,649	△ 5,801	△ 1.2
翌年度へ繰り越すべき財源	27,998	24,716	3,282	13.3
実質収支額	440,850	449,933	△ 9,083	△ 2.0

2　歳入の構成

自主財源と依存財源の構成は、自主財源が 177 億 3,102 万 7 千円に対して、依存財源は 297 億 3,621 万 9 千円である。自主財源の中心は市税で、その他条例や規則で徴収できる分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。依存財源は国庫支出金、府支出金、地方譲与税、地方交付税や各種交付金、市債である。

〔表 4〕　(単位:千円・%)

区　　分	決　算　額		増　減	増減率
	6 年 度	5 年 度		
自 主 財 源	17,731,027	19,160,875	△ 1,429,848	△ 7.5
依 存 財 源	29,736,219	28,874,457	861,762	3.0
合　　計	47,467,246	48,035,332	△ 568,086	△ 1.2

一般財源と特定財源の構成については、次表のとおりである。特定財源の構成比率は37.8%となり、前年度に比べ0.3ポイントの減となっている。一般財源は、地方公共団体の裁量によって使用できる市税や地方交付税、地方譲与税などであり、特定財源は、収入の段階で使途が特定されている国庫支出金や府支出金、市債などである。

〔表 5〕

（単位:千円・%）

区　　分	6年度		5年度		増　減	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
一 般 財 源	29,513,011	62.2	29,732,772	61.9	△ 219,761	△ 0.7
特 定 財 源	17,954,235	37.8	18,302,560	38.1	△ 348,325	△ 1.9
合　　計	47,467,246	100.0	48,035,332	100.0	△ 568,086	△ 1.2

（資料:総務部財政課）

（一般財源の内訳）

市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、自動車取得税交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の全額

分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、府支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入及び市債の各一部金額

（特定財源の内訳）

分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、府支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入及び市債の各一部金額

3　歳出の状況

性質別経費の状況

本年度の歳出決算における性質別経費の状況は次表のとおりである。

構成比率は、前年度に比べ、消費的経費は2.8ポイント増となり、投資的経費で1.7ポイント減、その他経費で1.1ポイント減となっている。

各経費の内訳をみると、消費的経費で9億4,365万8千円（2.8%）増、投資的経費で8億4,380万9千円（23.7%）減、その他の経費で6億6,213万4千円（6.8%）減となり、全体では5億6,228万5千円（1.2%）減となった。

〔表 6〕　〔普 通 会 計〕　（単位:千円・%）

区分		6年度		5年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
消費的経費	人件費	7,623,367	16.2	8,317,793	17.5	△ 694,426	△ 8.3
	物件費	5,768,719	12.3	5,748,096	12.1	20,623	0.4
	維持補修費	321,639	0.7	332,255	0.7	△ 10,616	△ 3.2
	扶助費	15,553,298	33.1	15,529,745	32.7	23,553	0.2
	補助費等	5,942,384	12.6	4,337,860	9.1	1,604,524	37.0
	小計	35,209,407	74.9	34,265,749	72.1	943,658	2.8
投資的経費	普通建設事業費	2,707,124	5.8	3,486,765	7.3	△ 779,641	△ 22.4
	災害復旧事業費	15,517	0.0	79,685	0.2	△ 64,168	△ 80.5
	小計	2,722,641	5.8	3,566,450	7.5	△ 843,809	△ 23.7
その他経費	公債費	2,411,633	5.1	2,969,565	6.2	△ 557,932	△ 18.8
	繰出金	5,155,633	11.0	5,149,822	10.8	5,811	0.1
	積立金	681,504	1.5	712,097	1.5	△ 30,593	△ 4.3
	投資・出資金・貸付金・その他	817,580	1.7	897,000	1.9	△ 79,420	△ 8.9
	小計	9,066,350	19.3	9,728,484	20.4	△ 662,134	△ 6.8
合計		46,998,398	100.0	47,560,683	100.0	△ 562,285	△ 1.2

（資料:総務部財政課）

４　財政分析指標

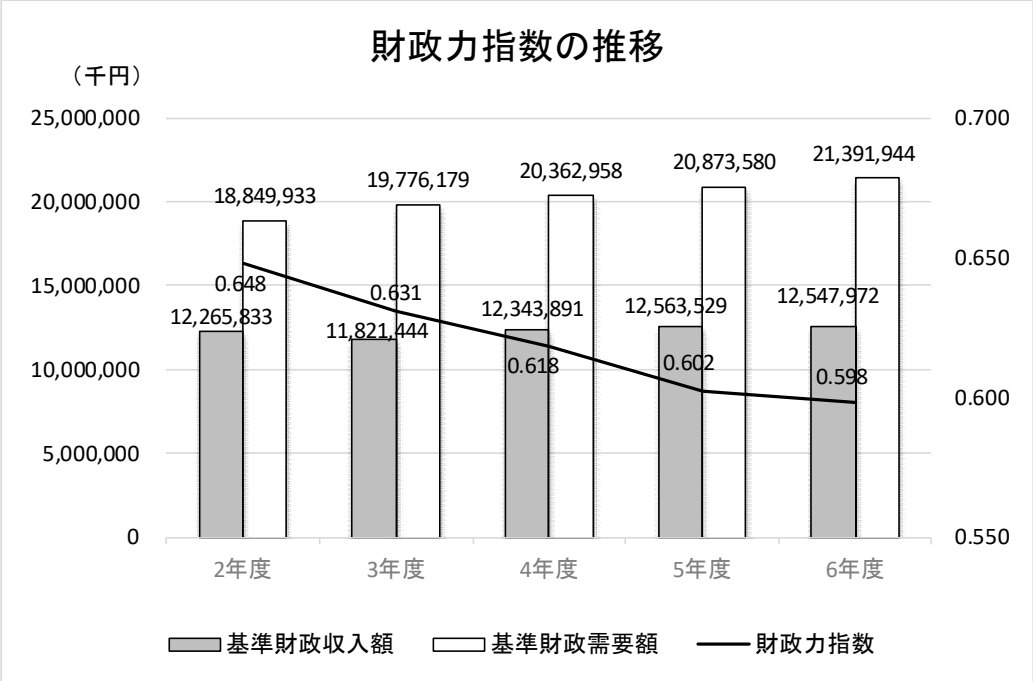
(1)　財政力指数

財政力指数は、財政基盤の強弱を示す指標であり、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを示しており、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３か年の平均値で求められる。

〔表 7〕　（単位:千円）

区　分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
基準財政収入額(A)	12,547,972	12,563,529	12,343,891	11,821,444	12,265,833
基準財政需要額(B)	21,391,944	20,873,580	20,362,958	19,776,179	18,849,933
(A)/(B)	0.587	0.602	0.606	0.598	0.651
財政力指数 3か年の平均値	0.598	0.602	0.618	0.631	0.648

本年度の財政力指数は 0.598 で、前年度に比べ、0.004 ポイント低下した。５年間の基準財政収入額、基準財政需要額及び財政力指数の推移は下のグラフのとおりである。



(2)　経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標であり、毎年度経常的に支出される人件費、扶助費、公債費等の経費に充当された一般財源の額が、市税、普通地方交付税等の毎年度経常的に収入される一般財源、臨時財政対策債及び減収補てん債特例分の合計額に占める割合で、この比率が低いほど経常収支の余剰が多いとされている。対前年度比較では、分子となる経常経費への一般財源充当額が、経常経費の増により、10億9,002万8千円増加したことに対し、分母となる経常一般財源収入額が、8億4,315万4千円の増加にとどまった。その結果、前年度に比べ1.1ポイント上昇し96.4%となった。

〔表8〕〔普通会計〕　（単位:千円・%）

区分	6年度			5年度			4年度		
	経常経費	うち経常一般財源充当額(A)	経常収支比率 A/B	経常経費	うち経常一般財源充当額(A)	経常収支比率 A/B	経常経費	うち経常一般財源充当額(A)	経常収支比率 A/B
人件費	7,517,309	6,792,198	26.6	8,211,189	7,038,736	28.5	8,015,975	6,889,899	28.1
物件費	5,075,006	3,820,215	15.0	4,883,988	3,761,177	15.2	4,798,871	3,685,721	15.0
維持補修費	321,639	174,164	0.7	321,301	275,166	1.1	291,701	247,409	1.0
扶助費	14,786,445	3,941,128	15.4	13,543,646	3,795,587	15.4	12,924,511	3,574,131	14.6
補助費等	4,066,221	3,825,881	15.0	2,673,703	2,437,272	9.9	2,506,890	2,280,403	9.3
公債費	2,217,064	2,196,033	8.6	2,554,687	2,457,619	10.0	2,496,754	2,392,524	9.8
投資及び出資金・貸付金	817,580	0	0.0	897,000	0	0.0	977,400	0	0.0
繰出金	4,928,690	3,849,571	15.1	4,794,819	3,743,605	15.2	4,510,296	3,433,742	14.0
合計	39,729,954	24,599,190	96.4	37,880,333	23,509,162	95.3	36,522,398	22,503,829	91.8
経常一般財源収入額（B）	25,518,732			24,675,578			24,512,962		

（資料:総務部財政課）

(3)　市債及び債務負担行為

市債にかかる元金、利子及び年度末残高の令和２年度から令和６年度までの実績、令和７年度から令和９年度見込みは次表のとおりである。

公債費の歳出総額に占める構成比率は5.1％で前年度より1.1ポイントの減で、年度末市債残高は前年度より12億3,953万8千円減の265億4,667万円である。

〔表９〕〔普通会計〕　（単位:千円・％）

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
借入額（市債）		2,774,312	2,062,400	1,006,000	1,691,600	1,469,500
償還金（公債費）	元金	2,994,616	3,083,875	2,393,065	2,874,220	2,325,837
	利子（公債諸費含む）	151,187	119,818	104,019	95,345	85,796
	計　(A)	3,145,803	3,203,693	2,497,084	2,969,565	2,411,633
年度末市債残高		31,377,368	30,355,893	28,968,828	27,786,208	※26,546,670
歳出総額に占める(A)の割合		5.7	6.7	5.5	6.2	5.1

（注）償還金利子は一時借入金利息を除く。　（資料:総務部財政課）

※消防広域化に伴い、大阪南消防組合へ383,201千円を債務継承しており、令和6年度残高から差し引いています。

〔普通会計〕　（単位:千円）

区分		6年度	7年度	8年度	9年度
償還金（公債費）	元金	2,325,837	2,123,649	2,092,043	2,152,570
	利子（公債諸費含む）	85,796	109,723	107,010	99,245
	計	2,411,633	2,233,372	2,199,053	2,251,815
年度末市債残高		26,546,670	24,423,021	22,330,978	20,178,408

（注）令和7年度以降の償還金及び市債残高は、6年度までの借入額に対する額

（資料:総務部財政課）

債務負担行為は将来にわたり債務を負担する行為で、本年度設定された限度額のうち、本年度支出額は 11 億 1,919 万 2 千円で、翌年度以降の支出予定額は 71 億 7,300 万 3 千円となり、前年度に比べ 17 億 3,084 万 7 千円増加した。

〔表 10〕 （単位:千円）

区分	6年度			5年度		4年度	
	債務負担行為限度額	支出額	翌年度以降の支出予定額	債務負担行為限度額	翌年度以降の支出予定額	債務負担行為限度額	翌年度以降の支出予定額
土地、建造物その他の物件の購入に係るもの	1,519,590	17,405	1,370,245	245,694	112,779	309,986	203,736
製造、工事の請負に係るもの	0	0	0	0	0	0	0
小　計	1,519,590	17,405	1,370,245	245,694	112,779	309,986	203,736
債務保証に係るもの	0	0	0	0	0	0	0
損失補てんに係るもの	0	0	0	0	0	0	0
その他	8,662,894	1,101,787	5,802,758	10,573,702	5,329,377	8,479,255	3,362,160
合　計	10,182,484	1,119,192	7,173,003	10,819,396	5,442,156	8,789,241	3,565,896
実質的な債務負担に係るもの	0	0	0	0	0	0	0
再　計	10,182,484	1,119,192	7,173,003	10,819,396	5,442,156	8,789,241	3,565,896

（資料:総務部財政課）

(4)　公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合をいい、公債費の財源負担の状況を示す指標で、この比率が高いほど財政運営の硬直化が高く、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。本年度の公債費負担比率は、7.4%で前年度より 0.9 ポイント低下している。

最近３か年の公債費負担率の推移は〔表 11〕のとおりである。

〔表　11〕　〔普　通　会　計〕 （単位：%）

６年度	５年度	４年度	３か年平均
7.4	8.3	8.5	8.1

（資料：総務部財政課）

一　般　会　計

第 7　一般会計決算総括

１　本年度の決算収支は、前年度に比べ歳入で 5 億 7,262 万 3 千円（1.2%）減少して 474 億 8,982 万 4 千円、歳出で 5 億 6,227 万 3 千円（1.2%）減少して 470 億 2,791 万円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 2,799 万 8 千円を差引いた実質収支額は 4 億 3,391 万 6 千円で、前年度に引き続き黒字となっているが、前年度繰越金（前年度実質収支額相当分）4 億 4,754 万 8 千円を差し引いた単年度収支額では 1,363 万 2 千円の赤字となった。

しかしながら、市債の繰上償還についても 1 億 9,456 万 8 千円実施しており、財政調整基金についても取り崩すことなく 1 億 6,781 万 8 千円積立を行えていることから、健全な財政運営に努めていると言える。

そのような中、新庁舎建設も中盤を迎え、引き続き、慎重な財政運営に努める必要があると言える。

２　本年度の決算の特徴としては、決算額は前年度に比べ減少したが、新庁舎の建設を行っていることや、国の物価高騰対策による非課税世帯等への給付金事業等が引き続き実施されたことにより、決算規模は継続して大きくなっている。

歳入面では、自主財源の根幹となる市税は、前年度に比べ、固定資産税、都市計画税は微増、法人市民税、軽自動車税は増加となっているが、個人市民税は定額減税により減少したことから、市税合計では、3 億 1,788 万 4 千円の減となっている。

また、地方交付税で 5 億 4,692 万 4 千円、地方特例交付金で 4 億 6,010 万 6 千円の増などがあったが、市税のほか、繰越金 6 億 9,074 万 7 千円の減、分担金及び負担金 4 億 7,003 万 6 千円の減、国庫支出金 3 億 4,927 万 8 千円の減などにより、歳入全体では 5 億 7,262 万 3 千円の減額となっている。

歳出面では、総務費では、定額減税補足給付金事業（調整給付分）の増や新庁舎建設事業の増などで 11 億 254 万 4 千円の増、教育費で 5 億 385 万 9 千円の増となっているが、民生費では、非課税世帯緊急支援給付金事業（追加分）の減などにより減少しており、衛生費、公債費、土木費なども減少したことから、歳出全体では 5 億 6,227 万 3 千円の減額となっている。

また、普通建設事業費としては、新庁舎建設事業は増額となっているものの、多文化共生・人権プラザ整備事業の終了やケアセンター施設改修事業などの減により、事業規模が縮小している。

次に、主な基金の現在高は、財政調整基金で 49 億 6,046 万 9 千円、公共施設整備基金で 55 億 1,394 万 6 千円となっているが、新庁舎建設等の大規模な公共施設の建設・改修などの財源に充てるため、公共施設整備基金を取り崩しており、基金総額では 1 億 5,658 万 1 千円減少している。

３　本年度決算における財政分析指標については、自治体の財政運営の余裕度の指標となる財政力指数が３か年の平均値で、本年度は 0.598 となり、前年度の 0.602 とくらべ 0.004 ポイント悪化している。
また、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は、96.4％となり、前年度の 95.3％より 1.1 ポイント悪化していることから、本市の財政構造は依然として硬直化の傾向にあると言わざるを得ない。

そのような財政状況のもと、子どもや子育てに関する支援、障がい福祉、高齢化の進行による後期高齢者医療事業特別会計等への繰出金などの社会保障関連経費は依然として増加傾向が高まっており、また、公共施設の更新や事業半ばの新庁舎建設においても、物価高騰や人件費の上昇が建設コストに重くのしかかることが想定される。
一方で、定額減税の影響により個人市民税は減収となっているが、減税部分を考慮した場合、たばこ税を除いた市税収入はわずかながら増加している。
しかしながら、本市の経営環境は、より一層厳しくなりつつあることに変わりはない。
引き続き、社会情勢や経済情勢の変化にも対応できる持続可能な財政運営に努められるよう望むものである。

４　これまでも例月出納検査や定期監査で個別に指摘を行ってきたところであるが、本年度の決算審査において、気づいた点について意見を申し述べる。

（１）商工観光課では、富田林市の観光デジタルコンテンツを「とんだばやしトリップ」として、アプリやウェブサイトを整備した。令和６年１１月にリリースされたが、ダウンロード件数は令和７年７月現在７６５件となっており決して多いとは言えない。また、それぞれ目的はあるが、都市魅力課が運営する「魅力発信・観光ポータルサイト」や文化財課が運営する富田林市デジタルアーカイブ「おうち de ミュージアム」など、観光振興や文化財の保護の面から整備されているウェブサイトが複数存在しており、これらを富田林市の観光や魅力を知りたい利用者目線から見るとコンテンツが複数存在することがかえって混乱を招く恐れがあるのではないかと感じる。所期の目的を達成しているか、また、効果を上げているか（有効性）疑問がある。一元化などウェブサイトをよりわかりやすくすることや、アプリなどの資産や素材等を全庁的に情報提供するなど、より効果的に活用することが必要である。

（２）こども政策課では、「富田林市こどもの権利条例」企画調査等支援を業務委託している。条例制定にあたり、こどもの意見を多く聴きながら盛り込んでい

く過程が重要と考える。しかしながら、こどもワークショップの参加者が少なく、集まらなかったこともあった。今後、条例が制定され、様々な施策を展開するにあたっても非常に重要な課題であることから、例えば、こどもが参加しやすくより多くの意見が聴けるような手法を、委員会や委託業者から提案・検討いただくことなどにより、より当市らしい条例づくりを進められたい。

（３）とんだばやしふるさと寄附金（一般寄付・企業版ふるさと納税を除く）の受入額は、令和４年度が 3,945 件・72,634 千円、令和５年度が 5,055 件・106,259 千円、令和６年度が 5,818 件・128,904 千円であり、令和４年度の会計年度任用職員の採用以降、着実に実績を伸ばしており、大いに評価するところである。一方で、本市の寄付金控除額は、令和４年度が 282,845 千円、令和５年度が 320,331 千円、令和６年度が 348,360 千円であり、ふるさと納税市場の拡大にともない、控除額も増加している。ふるさと納税制度は、税制度をゆがめているとか、高額納税者への優遇税制となっているとの批判はあるものの、当面この制度は存続すると思われる。近年これまで税収を奪われてきた大都市圏の自治体も積極的にこれに取り組んでいる。令和４年度の会計年度任用職員の採用以降、新たな返礼品提供事業者や返礼品の開拓等に鋭意取り組まれてきたが、可能な限り今後もこれを推し進めつつ、さらなる取り組みも検討する時期に差し掛かっていると考えられる。今やどの自治体も取り組んでおり、妙案はないかもしれない。全国の自治体の取り組みを参考にしつつ、市民、大学を含む団体、企業からさらなる提案を募るなど、とんだばやしふるさと寄附金事業の更なる充実・拡大を目指されたい。

（４）本市はハラスメント・メンタルヘルス相談業務を一つの事業者に委託しており、令和６年度の実績として、延べ１４件の相談が行われていると報告を受けた。そもそも、ハラスメント・メンタルヘルス相談は、様々な相談者ができるだけ相談しやすい場を提供しなければならない。様々な相談窓口を提供すれば件数も増える可能性がある。また、相談内容も、年々、多様化・複雑化している。それに応じて、本市も十分な相談体制を確立していく必要がある。現在の事業者にとどまらず、さらなる相談窓口・相談体制も検討されたい。

第 8　一般会計

本年度の歳入決算額は 474 億 8,982 万 4 千円、歳出決算額は 470 億 2,791 万円で歳入歳出差引額は 4 億 6,191 万 4 千円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源 2,799 万 8 千円を差し引いた実質収支額は、4 億 3,391 万 6 千円である。
決算状況の５か年の推移は〔表 12〕のとおりである。

〔表 12〕

（単位:千円）

区 分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
歳入決算額	47,489,824	48,062,447	46,421,510	48,590,176	55,787,280
歳出決算額	47,027,910	47,590,183	45,258,499	47,619,395	55,011,038
歳入歳出差引額	461,914	472,264	1,163,011	970,781	776,242
翌年度へ繰り越すべき財源	27,998	24,716	207,139	118,362	75,386
実質収支額	433,916	447,548	955,872	852,419	700,856
単年度収支額	△ 13,632	△ 508,324	103,453	151,563	△ 5,516

1　歳入について

予算現額　　496 億 2,119 万 8 千円
調定額　　478 億 6,497 万円
収入済額　　474 億 8,982 万 4 千円
不納欠損額　　2,259 万円
収入未済額　　3 億 5,255 万 6 千円

本年度の歳入決算額は前年度より5億7,262万3千円(1.2%)減の474億8,982万4千円で、款別の増減については、〔表13〕のとおりであり、予算現額に対する収入率は95.7%、調定額に対する収入率は99.2%である。

〔表 13〕 (単位:千円・%)

款別	区分	6年度予算現額	決算額		増減	増減率
			6年度	5年度		
1	市税	13,231,033	13,195,387	13,513,271	△ 317,884	△ 2.3
2	地方譲与税	210,716	210,716	210,275	441	0.2
3	利子割交付金	17,139	17,139	14,039	3,100	22.1
4	配当割交付金	189,138	189,138	139,897	49,241	35.2
5	株式等譲渡所得割交付金	247,689	247,689	149,876	97,813	65.3
6	法人事業税交付金	275,925	275,925	252,943	22,982	9.1
7	地方消費税交付金	2,563,819	2,563,819	2,439,031	124,788	5.1
8	ゴルフ場利用税交付金	45,808	45,808	46,521	△ 713	△ 1.5
9	環境性能割交付金	57,444	57,444	55,743	1,701	3.1
10	自動車取得税交付金	0	0	2,537	△ 2,537	△ 100.0
11	地方特例交付金	562,044	562,044	101,938	460,106	451.4
12	地方交付税	9,092,678	9,092,678	8,545,754	546,924	6.4
13	交通安全対策特別交付金	11,685	11,685	12,368	△ 683	△ 5.5
14	分担金及び負担金	434,109	377,060	847,096	△ 470,036	△ 55.5
15	使用料及び手数料	994,380	970,347	881,836	88,511	10.0
16	国庫支出金	11,916,830	11,132,371	11,481,649	△ 349,278	△ 3.0
17	府支出金	4,012,259	3,857,764	3,712,574	145,190	3.9
18	財産収入	31,063	42,270	60,306	△ 18,036	△ 29.9
19	寄附金	178,090	147,854	116,356	31,498	27.1
20	繰入金	1,488,255	883,738	982,599	△ 98,861	△ 10.1
21	繰越金	472,263	472,264	1,163,011	△ 690,747	△ 59.4
22	諸収入	1,865,752	1,667,184	1,641,227	25,957	1.6
23	市債	1,723,079	1,469,500	1,691,600	△ 222,100	△ 13.1
	計	49,621,198	47,489,824	48,062,447	△ 572,623	△ 1.2

第１款　市税

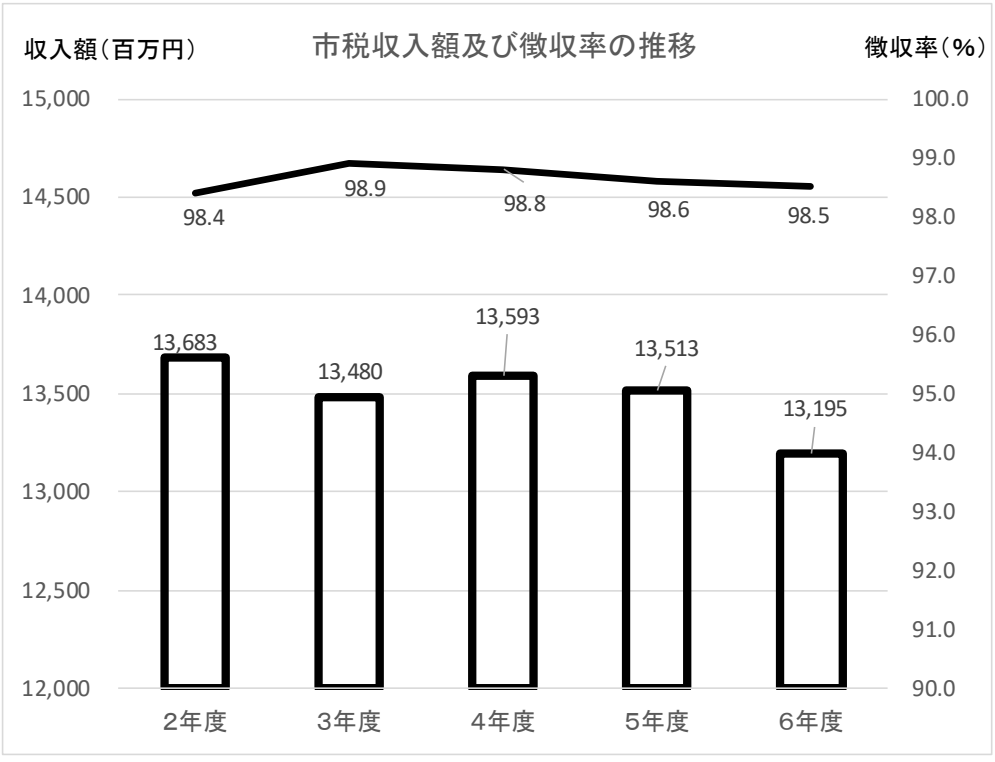
市税の収入済額は 131 億 9,538 万 7 千円で、前年度より 3 億 1,788 万 4 千円（2.4％）減で、収入済額の予算現額に対する割合は 99.7％、調定額に対する割合は 98.5％となった。

〔表 14〕

（単位：千円・％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴　収　率	
						対予算額	対調定額
6年度	13,231,033	13,399,554	13,195,387	10,088	194,079	99.7	98.5
5年度	13,482,648	13,703,543	13,513,271	13,089	177,182	100.2	98.6
増　減	△ 251,615	△ 303,989	△ 317,884	△ 3,001	16,897	△ 0.5	△ 0.1

過去５年間の市税収入額及び徴収率の推移を表したのが次のグラフである。本年度は前年度に比べ市税収入額が減少し、徴収率は 0.1 ポイント低下した。



〔表 15〕で、主なものを前年度と比較すると、個人市民税で 3 億 7,480 万 9 千円（6.3%）減、法人市民税で 3,547 万 3 千円（7.0%）増、固定資産税で 2,712 万 3 千円（0.5%）増、軽自動車税で 1,070 万 1 千円（4.2%）増、市たばこ税で 1,756 万 4 千円（2.8%）減、都市計画税で 94 万 3 千円（0.1%）増となった。

〔表 15〕

（単位:千円・%）

区分		収入済額		増減	増減率
		6年度	5年度		
個人市民税	現年課税分	5,514,881	5,899,253	△ 384,372	△ 6.5
	滞納繰越分	37,940	28,376	9,564	33.7
	計	5,552,820	5,927,629	△ 374,809	△ 6.3
法人市民税	現年課税分	540,149	504,455	35,694	7.1
	滞納繰越分	648	870	△ 222	△ 25.5
	計	540,797	505,324	35,473	7.0
固定資産税	現年課税分	5,111,321	5,086,216	25,105	0.5
	滞納繰越分	17,346	15,328	2,018	13.2
	計	5,128,667	5,101,544	27,123	0.5
国有資産等所在市交付金		109,611	109,611	0	0.0
軽自動車税	環境性能割	19,432	13,636	5,796	42.5
	現年課税分	243,547	239,296	4,251	1.8
	滞納繰越分	2,009	1,355	654	48.3
	計	264,988	254,287	10,701	4.2
市たばこ税		601,539	619,103	△ 17,564	△ 2.8
入湯税		3,757	3,508	249	7.1
都市計画税	現年課税分	989,563	989,272	291	0.0
	滞納繰越分	3,645	2,994	651	21.7
	計	993,208	992,265	943	0.1
現年課税分合計		13,133,799	13,464,350	△ 330,550	△ 2.5
滞納繰越分合計		61,587	48,921	12,665	25.9
総合計		13,195,387	13,531,271	△ 317,885	△ 2.5

各税目別の不納欠損処分の状況は、〔表 16〕より不納欠損額合計 1,008 万 8 千円と前年度に比べ 300 万 1 千円（22.9%）減少している。

〔表 16〕

（単位:円）

区　　分	6年度		5年度		増 減
	件 数	金　額	件 数	金　額	
市民税（個人分）	406	6,217,682	352	7,995,960	△ 1,778,278
市民税（法人分）	10	366,846	7	213,000	153,846
固定資産税	247	2,436,768	254	3,435,006	△ 998,238
軽自動車税	107	571,431	120	774,400	△ 202,969
都市計画税	(247)	495,410	(254)	670,840	△ 175,430
計	(1,017) 770	10,088,137	(987) 733	13,089,206	△ 3,001,069

（注）地方税法第15条の7該当

第２款　地方譲与税

地方譲与税の収入済額は、〔表 17〕のとおりでほぼ横ばいである。

〔表 17〕

（単位:千円・%）

区　　分	収入済額		増　減	増減率
	6年度	5年度		
地方揮発油譲与税	48,555	49,284	△ 729	△ 1.5
自動車重量譲与税	148,590	148,579	11	0.0
森林環境譲与税	13,571	12,412	1,159	9.3
計	210,716	210,275	441	0.2

第３款から第１１款及び第１３款　各種交付金

各種交付金の収入済額は〔表 18〕のとおりで、前年度に比べ、地方特例交付金が 4 億 6,010 万 6 千円（451.4%）の増となったほか、株式等譲渡所得割交付金利子割交付金や地方消費税交付金などが増となった。

〔表 18〕　（単位:千円・%）

区 分	収入済額		増 減	増減率
	6年度	5年度		
利子割交付金	17,139	14,039	3,100	22.1
配当割交付金	189,138	139,897	49,241	35.2
株式等譲渡所得割交付金	247,689	149,876	97,813	65.3
法人事業税交付金	275,925	252,943	22,982	9.1
地方消費税交付金	2,563,819	2,439,031	124,788	5.1
ゴルフ場利用税交付金	45,808	46,521	△ 713	△ 1.5
環境性能割交付金	57,444	55,743	1,701	3.1
自動車取得税交付金	0	2,537	△ 2,537	皆減
地方特例交付金	562,044	101,938	460,106	451.4
交通安全対策特別交付金	11,685	12,368	△ 683	△ 5.5

第１２款　地方交付税

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税それぞれの一定割合及び地方法人税の全額を財源として、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するものである。このうち普通交付税は基準財政収入額と基準財政需要額の差額を基本とし、特別交付税は普通交付税で捕捉されない特別の財源需要に対しそれぞれ交付されるものである。

前年度と比べ、普通交付税は 5 億 1,029 万 8 千円（6.1%）増、特別交付税は 3,662 万 6 千円（17.3%）増となり、合計では 5 億 4,692 万 4 千円（6.4%）増となった。

〔表 19〕

（単位:千円・%）

区　　分	収入済額		増　減	増減率
	6年度	5年度		
普　通　交　付　税	8,843,972	8,333,674	510,298	6.1
特　別　交　付　税	248,706	212,080	36,626	17.3
計	9,092,678	8,545,754	546,924	6.4

第１４款　分担金及び負担金

分担金及び負担金は、特定の事業においてその経費の全部または一部を徴収するもので、前年度と比べ合計で4億7,003万6千円（55.5%）減となった。

収入済額は〔表20〕のとおりであるが、大阪南消防組合に常備消防事務が移管されたことにより、2町1村からの消防費負担金5億2,957万4千円が皆減となったことによるものである。

〔表 20〕

（単位:千円・%）

区　　分	収入済額		増　減	増減率
	6年度	5年度		
総　務　費　負　担　金	4,717	5,372	△ 655	△ 12.2
民　生　費　負　担　金	140,704	163,142	△ 22,438	△ 13.8
衛　生　費　負　担　金	37,236	35,891	1,345	3.7
農 林 業 費 負 担 金	4,465	4,159	306	7.4
商　工　費　負　担　金	2,066	521	1,545	296.5
土　木　費　負　担　金	24,401	3,273	21,128	645.5
消　防　費　負　担　金	0	529,574	△ 529,574	皆減
教　育　費　負　担　金	160,154	105,164	54,990	52.3
公　債　費　負　担　金	3,317	0	3,317	皆増
計	377,060	847,096	△ 470,036	△ 55.5

第１５款　使用料及び手数料

収入済額は9億7,034万7千円で、前年度より8,851万1千円（10.0%）の増である。

使用料では、10年ごとに納められる霊園維持費の増などにより、7,948万2千円（14.7%）の増となった。

手数料では、塵芥処理手数料等の増により、902万9千円（2.7%）の増となった。

〔表 21〕　（単位:千円・%）

区　分	収入済額		増　減	増減率
	6年度	5年度		
使用料	621,888	542,406	79,482	14.7
手数料	348,459	339,430	9,029	2.7
計	970,347	881,836	88,511	10.0

第１６款　国庫支出金

収入済額は111億3,237万1千円で、前年度より3億4,927万8千円（3.0%）の減となった。これは、国庫負担金で7億2,600万8千円（9.3%）の増、国庫委託金で5,217万7千円（161.6%）の増となったが、国庫補助金で11億2,741万3千円（31.1%）の減によるものである。

国庫負担金では、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金は減となったが、生活保護費負担金や障害者自立支援給付費負担金、保育所運営費負担金、児童手当国庫負担金等の増により、全体では増となった。国庫補助金では、物価高騰対応重点支援交付金は増となったが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金の皆減、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減等、全体では減となった。国庫委託金では、選挙費委託金が増となった。

〔表 22〕　（単位:千円・%）

区　分	収入済額		増　減	増減率
	6年度	5年度		
国庫負担金	8,550,489	7,824,481	726,008	9.3
国庫補助金	2,497,489	3,624,902	△ 1,127,413	△ 31.1
国庫委託金	84,393	32,266	52,127	161.6
計	11,132,371	11,481,649	△ 349,278	△ 3.0

第１７款　府支出金

収入済額は38億5,776万4千円で、前年度より1億4,519万円（3.9%）の増で、府補助金で8,820万2千円(10.7%)、府委託金で2,724万6千円(13.5%)とそれぞれ減となったが、府負担金で2億6,063万8千円（9.7%）の増となったことによるものである。

府負担金の増は、障害者自立支援給付費負担金、保育所運営費負担金の増等によるものである。

府補助金の減は、大阪府介護施設等の整備に関する事業補助金の皆減等によるものである。

府委託金の減は、選挙費委託金の皆減等によるものである。

〔表 23〕　（単位:千円・%）

区　　分	収入済額		増　減	増減率
	6年度	5年度		
府　負　担　金	2,947,872	2,687,234	260,638	9.7
府　補　助　金	734,777	822,979	△ 88,202	△ 10.7
府　委　託　金	175,115	202,361	△ 27,246	△ 13.5
計	3,857,764	3,712,574	145,190	3.9

第１８款　財産収入

収入済額は4,227万円で前年度より1,803万6千円(29.9%)の減となった。財産運用収入は508万5千円（27.7%）増で基金利子収入の増によるものである。財産売払収入は2,312万1千円（55.2%）減で土地の売払収入の減によるものである。

〔表 24〕　（単位:千円・%）

区　　分	収入済額		増　減	増減率
	6年度	5年度		
財 産 運 用 収 入	23,473	18,388	5,085	27.7
財 産 売 払 収 入	18,797	41,918	△ 23,121	△ 55.2
計	42,270	60,306	△ 18,036	△ 29.9

第１９款　寄附金

収入済額は1億4,785万4千円で、前年度より3,149万8千円（27.1%）の増となった。とんだばやしふるさと寄附金の増によるものである。

第２０款　繰入金

収入済額は８億8,373万８千円で、前年度より9,886万１千円（10.1％）の減である。基金繰入金では、公共施設整備基金取崩金で、新庁舎建設等の財源等により増となったが、職員退職手当基金取崩金の減などがあり、全体では8,932万３千円の減となった。特別会計繰入金では、財産区特別会計繰入金の減などにより、953万８千円の減となった。

〔表 25〕　（単位:千円・％）

区　　分	収入済額		増　減	増減率
	6年度	5年度		
基　金　繰　入　金	786,866	876,189	△ 89,323	△ 10.2
特別会計繰入金	96,872	106,410	△ 9,538	△ 9.0
計	883,738	982,599	△ 98,861	△ 10.1

第２１款　繰越金

収入済額は４億7,226万４千円で、前年度に比べ６億9,074万７千円(59.4％)の減となっている。これは前年度剰余金で５億832万４千円（53.2％）の減、前年度事業繰越金で１億8,242万３千円（88.1％）の減となったことによるものである。

第２２款　諸収入

収入済額は16億6,718万４千円で、前年度より2,595万７千円（1.6％）の増となった。病院運営資金貸付金収入の減、競艇配分金の減、水道事業の企業団移管による退職手当精算金の皆増、デジタル基盤改革支援補助金の増、ワクチン生産体制等緊急整備基金助成金の皆増等によるものである。

〔表 26〕　（単位:千円・％）

区　　分	収入済額		増　減	増減率
	6年度	5年度		
病院運営資金貸付金収入	780,000	860,000	△ 80,000	△ 9.3
競艇配分金	307,512	397,313	△ 89,801	△ 22.6
職員退職手当水道負担分	109,103	0	109,103	皆増
デジタル基盤改革支援補助金	51,202	17,448	33,754	193.5
資源ごみ売払い収入	43,083	43,301	△ 218	△ 0.5
大阪府市町村振興協会市町村交付金	38,576	40,908	△ 2,332	△ 5.7
ワクチン生産体制等緊急整備基金助成金	38,031	0	38,031	皆増
療養給付費負担金精算金	2,687	0	2,687	皆増
その他	296,990	282,257	14,733	5.2
計	1,667,184	1,641,227	25,957	1.6

第２３款　市債

収入済額は14億6,950万円で、前年度より2億2,210万円（13.1%）の減となっている。総務債で、新庁舎建設事業債の増はあったが、民生債では、ケアセンター改修事業債、多文化共生・人権プラザ整備事業債の皆減、消防債では、消防団施設整備事業債の減、災害復旧事業債の減、臨時財政対策債の減によるものである。

〔表 27〕

（単位:千円・%）

区　　分	収入済額		増　減	増減率
	6年度	5年度		
総　務　債	634,600	239,700	394,900	164.7
民　生　債	0	486,700	△ 486,700	皆減
農　林　業　債	18,700	22,300	△ 3,600	△ 16.1
土　木　債	226,600	211,300	15,300	7.2
消　防　債	28,000	78,100	△ 50,100	△ 64.1
教　育　債	449,600	371,500	78,100	21.0
災害復旧事業債	9,000	66,000	△ 57,000	△ 86.4
臨時財政対策債	103,000	216,000	△ 113,000	△ 52.3
計	1,469,500	1,691,600	△ 222,100	△ 13.1

２　歳出について

予算現額	496億2,119万8千円
支出済額	470億2,791万円
翌年度繰越額	2億2,484万円
不用額	23億6,844万8千円
執行率	94.8%

一般会計歳出の決算額は470億2,791万円で、前年度に比べ5億6,227万3千円（1.2%）の減、予算現額496億2,119万8千円に対する執行率は94.8%、不用額は23億6,844万8千円である。

〔表 28〕　（単位:千円・%）

区分	6年度予算現額	支出済額		増減	増減率
		6年度	5年度		
議会費	322,430	314,333	311,380	2,953	0.9
総務費	6,154,436	5,586,124	4,483,580	1,102,544	24.6
民生費	25,899,671	24,785,933	25,334,963	△ 549,030	△ 2.2
衛生費	4,819,267	4,537,873	4,852,777	△ 314,904	△ 6.5
農林業費	347,496	261,833	336,866	△ 75,033	△ 22.3
商工費	193,951	180,779	163,006	17,773	10.9
土木費	2,951,419	2,748,792	2,991,672	△ 242,880	△ 8.1
消防費	1,396,877	1,382,292	1,751,333	△ 369,041	△ 21.1
教育費	5,046,158	4,802,801	4,298,942	503,859	11.7
災害復旧費	30,000	15,517	79,685	△ 64,168	△ 80.5
公債費	2,429,613	2,411,633	2,985,979	△ 574,346	△ 19.2
予備費	29,880	0	0	0	
合計	49,621,198	47,027,910	47,590,183	△ 562,273	△ 1.2

款別の決算額を前年度と比較すると、民生費、衛生費、農林業費、土木費、消防費、災害復旧費、公債費で減となり、議会費、総務費、商工費、教育費で増となったものである。

第１款　議会費

支出済額は３億1,433万３千円で、前年度に比べ295万３千円（0.9％）の増加で、予算現額３億2,243万円に対する執行率は97.5％となった。

〔表 29〕

（単位:千円・％）

区　分	支出済額		対前年度	
	6年度	5年度	増　減	増減率
議員報酬	133,387	133,253	134	0.1
議員期末手当	55,328	47,885	7,443	15.5
議員共済負担金	38,839	41,739	△ 2,900	△ 6.9
政務活動費交付金	12,525	10,983	1,542	14.0
その他	74,254	77,520	△ 3,266	△ 4.2
計	314,333	311,380	2,953	0.9

第２款　総務費

支出済額は55億8,612万４千円で、前年度に比べ11億254万４千円(24.6％)増加しており、予算現額61億5,443万６千円に対する執行率は90.8％であった。

定額減税補足給付金事業（調整給付分)、新庁舎建設事業などの増によるものである。

〔表 30〕

（単位:千円・％）

区　分	支出済額		対前年度	
	6年度	5年度	増　減	増減率
総務管理費	4,677,675	3,551,037	1,126,638	31.7
徴税費	477,418	446,079	31,339	7.0
戸籍住民基本台帳費	312,449	327,176	△ 14,727	△ 4.5
選挙費	92,044	129,584	△ 37,540	△ 29.0
統計調査費	8,178	11,569	△ 3,391	△ 29.3
監査委員費	18,361	18,135	226	1.2
計	5,586,124	4,483,580	1,102,544	24.6

第３款　民生費

支出済額は 247 億 8,593 万 3 千円で、前年度に比べ 5 億 4,903 万円（2.2%）減少しており、予算現額 258 億 9,967 万 1 千円に対する執行率は 95.7%であった。

社会福祉費は、物価高騰対応低所得世帯支援給付金事業の皆増や利用者等の増による介護・訓練等給付費事業、障害児通所給付費事業などの増額項目もあったが、ケアセンター施設改修事業の終了や非課税世帯緊急支援給付金事業（追加分）の減などにより減少した。

しかし、児童福祉費は、認可保育施設整備補助事業や子育て世帯生活支援特別給付金事業の皆減などの減額項目があったが、制度拡充に伴う児童手当給付事務の増、民間保育所等運営費負担金の増により増加している。

〔 表　31 〕　（単位：千円・%）

区　分	支出済額		対前年度	
	６年度	５年度	増　減	増減率
社会福祉費	11,912,347	12,860,148	△ 947,801	△ 7.4
児童福祉費	7,095,531	6,840,340	255,191	3.7
生活保護費	4,370,493	4,214,203	156,290	3.7
国民年金費	38,362	35,237	3,125	8.9
人権政策費	62,688	72,149	△ 9,461	△ 13.1
災害救助費	2,330	2,972	△ 642	△ 21.6
国民健康保険事業費	1,304,182	1,309,914	△ 5,732	△ 0.4
計	24,785,933	25,334,963	△ 549,030	△ 2.2

第４款　衛生費

支出済額は45億3,784万3千円で、前年度に比べ3億1,490万4千円(6.5%)減少しており、予算現額48億1,926万7千円に対する執行率は94.2%であった。

保健衛生費で、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減、病院事業の計画的な貸付金削減に伴う減によるものである。

〔 表　32 〕　(単位：千円・%)

区　分	支出済額		対前年度	
	６年度	５年度	増　減	増減率
保健衛生費	2,375,283	2,688,954	△ 313,671	△ 11.7
清掃費	2,083,108	2,084,796	△ 1,688	△ 0.1
水道事業会計繰出金	79,483	79,027	456	0.6
計	4,537,873	4,852,777	△ 314,904	△ 6.5

第５款　農林業費

支出済額は2億6,183万3千円で、前年度に比べ7,503万3千円（22.3%）減少しており、予算現額3億4,749万6千円に対する執行率は75.3%であった。

減額の主な要因としては、新規就農総合支援事業、農業公園管理運営事業の減によるものである。

〔 表　33 〕　(単位：千円・%)

区　分	支出済額		対前年度	
	６年度	５年度	増　減	増減率
農業委員会費	40,105	35,356	4,749	13.4
農林業総務費	66,874	62,704	4,170	6.7
農林業振興費	66,448	95,241	△ 28,793	△ 30.2
農業土木改良事業費	50,876	54,961	△ 4,085	△ 7.4
農業公園費	37,530	88,604	△ 51,074	△ 57.6
計	261,833	336,866	△ 75,033	△ 22.3

第６款　商工費

支出済額は１億 8,077 万 9 千円で、前年度に比べ 1,777 万 3 千円（10.9％）増加しており、予算現額１億 9,395 万 1 千円に対する執行率は 93.2％であった。

増額の主な要因としては、観光デジタルコンテンツ、観光ツアープラン造成など観光振興事業の増によるものである。

〔表 34〕　（単位:千円・％）

区　分	支出済額		対前年度	
	６年度	５年度	増　減	増減率
商工総務費	63,836	58,005	5,831	10.1
商工振興費	48,982	54,681	△ 5,699	△ 10.4
観光費	59,493	41,878	17,615	42.1
労働諸費	8,468	8,442	26	0.3
計	180,779	163,006	17,773	10.9

第７款　土木費

支出済額は 27 億 4,879 万 2 千円で、前年度に比べ 2 億 4,288 万円（8.1％）減少しており、予算現額29億5,141万9千円に対する執行率は93.1％であった。

減額の主な要因としては、地域公共交通活性化協議会事業（金剛ふるさとバスの通年運行）などの増はあったが、（仮称）多文化共生・人権プラザ整備事業、桜井１号線鉄道高架事業、橋梁維持補修事業などの減によるものである。

〔表 35〕　（単位:千円・％）

区　分	支出済額		対前年度	
	6年度	5年度	増　減	増減率
土木管理費	80,680	75,144	5,536	7.4
道路橋梁費	664,107	727,681	△ 63,574	△ 8.7
河川費	22,152	22,024	128	0.6
都市計画費	1,698,278	1,986,451	△ 288,173	△ 14.5
住宅費	283,575	180,372	103,203	57.2
計	2,748,792	2,991,672	△ 242,880	△ 8.1

第８款　消防費

支出済額は13億8,229万2千円で、前年度に比べ3億6,904万1千円(21.1%)減少しており、予算現額13億9,687万7千円に対する執行率は99.0%であった。

減額の主な要因としては、消防広域化により負担金は増となったが、職員人件費などが減となったことによるものである。

〔表 36〕　(単位:千円・%)

区　分	支出済額		対前年度	
	6年度	5年度	増　減	増減率
常備消防費	1,261,351	1,496,606	△ 235,255	△ 15.7
非常備消防費	63,034	75,503	△ 12,469	△ 16.5
消防施設費	57,907	179,224	△ 121,317	△ 67.7
計	1,382,292	1,751,333	△ 369,041	△ 21.1

第９款　教育費

支出済額は48億280万1千円で、前年度に比べ5億385万9千円（11.7%）増加しており、予算現額50億4,615万8千円に対する執行率は95.2%である。

増減項目の主なものとしては、小学校施設改修事業、中央図書館事業、学校給食管理運営事業、体育施設整備事業で増となっており、中央公民館事業、中学校施設改修事業は減となった。

〔表 37〕　(単位：千円・%)

区　分	支出済額		対前年度	
	6年度	5年度	増　減	増減率
教育総務費	468,783	411,949	56,834	13.8
小学校費	1,626,899	1,383,728	243,171	17.6
中学校費	768,626	791,480	△ 22,854	△ 2.9
幼稚園費	498,087	492,575	5,512	1.1
社会教育費	1,121,921	969,878	152,043	15.7
保健体育費	318,486	249,332	69,154	27.7
計	4,802,801	4,298,942	503,859	11.7

第１０款　災害復旧費

支出済額は1,551万7千円で、 前年度に比べ6,416万8千円（80.5%）減少しており、予算現額3,000万円に対する執行率は51.7%であった。

第１１款　公債費

支出済額は24億1,163万3千円で、前年度に比べ5億7,434万6千円(19.2%)減少しており、予算現額24億2,961万3千円に対する執行率は99.3%であった。前年度剰余金が減少したことにより、繰上償還の規模を縮小したため元金償還額が減となったものである。

第１２款　予備費

予備費から各費目への充用額は[表38]のとおりである。

〔表 38〕　（単位:千円）

款	項	目	節	充用額	説　明
03民生費	06災害救助費	01災害救助費	07報償費	120	火災等による、被災者等への災害見舞金等の支給
計				120	

特　別　会　計

第 9　特別会計決算総括

本年度の５特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 269 億 4,485 万 2 千円、歳出 268 億 717 万 6 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支は全体で 1 億 3,767 万 6 千円の黒字決算となった。歳入のうち基金や一般会計からの繰入金は、前年度比 2,248 万 3 千円減の 37 億 9,353 万 3 千円となった。

５特別会計のうち、大きなウエイトを占める国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の合計歳出額は前年度に比べ 1,606 万 9 千円減の 265 億 358 万 1 千円となった。

これらの３特別会計については、いずれも保険料収入が事業の財源の根幹となるものであるが、本年度決算においては、国民健康保険事業では、4,680 万 8 千円（2.1%）の増、介護保険事業では、1 億 3,907 万 7 千円（5.7%）の増、後期高齢者医療事業では、2 億 1,072 万 3 千円（12.2%）の増となった。

本年度決算の特徴として、第一に、国民健康保険事業では、人口の減少に加え、いわゆる団塊の世代である昭和２４年度生まれの方々が７５歳に達し、後期高齢者医療制度へ移行したこと、さらに段階的に進められている社会保険適用拡大など、自然減だけでなく制度改正による影響により、被保険者数が減少している。

歳入では、本年度から大阪府内で保険料統一が実施されたことにより保険料が増額となり、被保険者数が減少しているにもかかわらず、前年度から一転して保険料収入が増収となった。基金からの繰入は皆増となったが、一般会計からの繰入金については、減少した。

歳出では、被保険者数が減少したことなどにより、保険給付費や保健事業費が前年度に引き続き減少した。

歳入と歳出の差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は黒字となったが、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、縮小したものの前年度に引き続き赤字となっている。

第二に、介護保険事業では、前年度と比べ、被保険者数は、微減となったが、歳入では、保険料収入が増加した（前年度は 0.3%増だったが、本年度は 5.7%増となった)。これは、被保険者の負担能力に応じたよりきめ細かな保険料段階とするため、所得区分を細分化した保険料段階や保険料額に改定したことによるものに加えて、徴収率が向上したことによるものである。一般会計繰入金については、事務費に対する繰入が減少しており、全体としては減少した。

歳出では、要介護等認定者数は横ばいであるが、介護サービスの利用増加に加え、介護サービスの高額化により、介護給付費及び地域支援事業費が増加している。

しかしながら、本年度は、介護給付費準備基金を 2,291 万 9 千円取崩し、実質収支、単年度収支ともに黒字となっている。

第三に、後期高齢者医療事業では、前年度に比べ、歳入面では、被保険者数の増加により、保険料収入が増加した。また、一般会計からの繰入金についても、増加している。

一方、歳出面では、保険料収入の増加に伴い、後期高齢者医療広域連合納付金が増加しているが、実質収支、単年度収支ともに黒字となっている。

３特別会計について、指摘と意見を述べる。

保険料について、介護保険事業においては、収納率の向上が認められた。

わずかではあるが、収納率の低下が認められた後期高齢者医療保険事業については、令和６年度が２年に１回の保険料率の改定が行われたことに伴う保険料の上昇が要因の一つとして考えられる。

国民健康保険事業の収納率の低下については、令和６年４月より実施された大阪府の広域化による保険料率や保険料減免基準が府内で統一されたことによる保険料の高騰、低所得世帯に配慮した市独自減免の廃止等も影響していると考えられる。

物価高騰に賃金、年金等の伸び率が追い付いていない状況など様々な要因が収納率の低下に影響を与えていると考えられる。しかしながら、いずれの特別会計においても、保険料の徴収にあたっては、公平性及び歳入確保の観点から、今回の状況を分析し、より効率的・効果的な徴収事務を行うことで引き続き、徴収強化に努められたい。

今後も高齢者人口が増加することに加え、物価や人件費の高騰も考慮すると、医療給付費をはじめ介護給付費の大幅な増加は避けられないところであることから、事務経費などの削減にも引き続き努められ、健全な特別会計の事業運営に向けた取組みを望むものである。

なお、財産区特別会計、南河内広域行政共同処理事業特別会計については、特筆すべき点は見当たらなかった。

第１０　財産区特別会計

財産区特別会計決算額は、歳入 1 億 2,175 万円、歳出 1 億 2,175 万円となり、歳入歳出差引額 0 円である。

財産区特別会計は、毛人谷財産区、甲田財産区、新家財産区、西板持財産区、伏山財産区、新堂財産区、別井財産区、錦織財産区、彼方財産区、中野財産区、山中田財産区の１１地区の財産区で成立し、その財産は公共事業等準備資金として別途に積立管理されているものである。

歳入としては、甲田財産区、新家財産区の不動産貸付収入で 317 万 4 千円、伏山財産区の土地売払収入で 1 億 1,031 万円、毛人谷財産区、甲田財産区、新家財産区の積立金取崩金で 711 万 1 千円、新家財産区、西板持財産区、伏山財産区、中野財産区の財産使用料が 115 万 5 千円であった。

一方、歳出としては、新家財産区、伏山財産区で一般会計繰出金が 2,370 万 7 千円、新家財産区で財産管理委託料が 17 万 6 千円、毛人谷財産区、甲田財産区、新家財産区でため池等管理事業補助金が 625 万 8 千円、伏山財産区で水利補償が 2,182 万円、伏山財産区、甲田財産区、西板持財産区、新家財産区、中野財産区で公共事業等準備積立金が 6,978 万 9 千円となっている。

第１１　国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計決算額は、歳入 118 億 1,076 万 7 千円、歳出 118 億 529 万 9 千円となり、歳入歳出差引額 546 万 8 千円である。

〔 表　1 〕　（単位：千円・％）

		６年度	５年度	増　減	増減率
予算現額 A		12,539,664	12,672,329	△ 132,665	△ 1.0
歳入決算額 B		11,810,767	12,316,424	△ 505,657	△ 4.1
歳出決算額 C		11,805,299	12,271,367	△ 466,068	△ 3.8
翌年度へ繰越すべき財源 D		0	0	0	－
実質収支（Ｂ－Ｃ－Ｄ） E		5,468	45,057	△ 39,589	△ 87.9
前年度実質収支額 F		45,057	269,906		
単年度収支額（Ｅ－Ｆ） G		△ 39,589	△ 224,849		
予算執行率	歳入　Ｂ／Ａ	94.2	97.2		
	歳出　Ｃ／Ａ	94.1	96.8		

被保険者の加入状況は〔表 2〕のとおりである。

〔 表　2 〕　（単位：世帯・人・％）

区　分	全市		国保加入者		加入割合	
	世帯数	人口	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
６年度	52,161	105,243	13,392	19,585	25.67	18.61
５年度	52,220	106,580	14,152	21,017	27.10	19.72
増　減	△59	△1,337	△760	△1,432	△1.43	△1.11
伸び率	△0.1	△1.3	△5.4	△6.8	△5.3	△5.6

※世帯数・人口・被保険者数は、年度末現在数　　（資料：健康推進部保険年金課）

被保険者数は 19,585 人で、前年度に比べ 1,432 人（6.8％）減少している。国民健康保険加入割合は世帯数で 1.43 ポイント減の 25.67％、被保険者数で 1.11 ポイント減の 18.61％である。

１　歳入について

予算現額	125億3,966万4千円
調定額	121億4,540万円
収入済額	118億1,076万7千円
不納欠損額	2,996万6千円
収入未済額	3億466万8千円

前年度と比較して、収入済額は5億565万7千円（4.1%）減の118億1,076万7千円、国民健康保険料は4,680万8千円（2.1%）増の22億7,541万6千円である。

国庫支出金は、システム開発費等補助金の増により2,117万4千円(3534.9%)増の2,177万3千円である。

府支出金は3億8,301万6千円（4.5%）減の81億831万1千円で、普通交付金で79億9,922万8千円、特別交付金で9,616万円等の収入によるものである。

繰入金で2,426万8千円（1.9%）増の13億3,418万2千円は、基金繰入金3,000万円の皆増によるもので、一般会計からの繰入は減少している。一般会計からの繰入の内訳としては保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）で5億9,765万5千円、保険基盤安定繰入金（保険者支援分)で2億7,737万円、財政安定化支援事業繰入金で1億9,978万9千円、職員給与費等繰入金で1億6,726万円、未就学児均等割保険料繰入金で682万5千円、出産育児一時金等繰入金で2,681万4千円、産前産後保険料繰入金134万3千円、その他一般会計繰入金で2,712万6千円である。

〔 表　3 〕　（単位：千円・%）

区　分	6年度	5年度	増　減	増減率
国民健康保険料	2,275,416	2,228,608	46,808	2.1
使用料及び手数料	1,133	1,339	△ 206	△ 15.4
国庫支出金	21,773	599	21,174	3,534.9
府支出金	8,108,311	8,491,327	△ 383,016	△ 4.5
繰入金	1,334,182	1,309,914	24,268	1.9
繰越金	45,057	269,906	△ 224,849	△ 83.3
諸収入	24,753	14,638	10,115	69.1
財産収入	142	93	49	52.7
計	11,810,767	12,316,424	△ 505,657	△ 4.1

保険料の調定額に対する収納率は現年度分で94.39％（前年度95.69％）、滞納繰越分で24.03％（前年度28.88％）、全体では87.05％（前年度87.95％）となっており、現年度分で1.3ポイント、滞納繰越分で4.85ポイント、全体では0.9ポイント低下した。調定額の増加に伴い、収納額は前年に比べ4,597万4千円増加した。また、本年度の不納欠損額については2,971万1千円で、前年度に比べ、23万円減少した。

〔 表　4 〕　（単位：千円・％）

		調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	未収額	収納率
6年度	現年度分	2,337,002	2,205,787	4,003	95	131,120	94.39
	滞納繰越分	272,214	65,412	213	29,616	177,186	24.03
	計	2,609,216	2,271,199	4,216	29,711	308,306	87.05
5年度	現年度分	2,236,924	2,140,557	3,316	13	96,354	95.69
	滞納繰越分	293,175	84,668	67	29,928	178,578	28.88
	計	2,530,099	2,225,225	3,383	29,941	274,932	87.95

（資料：健康推進部保険年金課）

２　歳出について

予算現額　　125億3,966万4千円
支出済額　　118億529万9千円
不用額　　7億3,436万5千円

支出済額は118億529万9千円で、前年度より4億6,606万8千円（3.8%）減少し、予算現額125億3,966万4千円に対する執行率は94.1%、不用額は7億3,436万5千円である。保険給付費は3億6,206万1千円（4.4%）減の78億9,542万1千円、国民健康保険事業費納付金は1億857万5千円（2.9%）減の36億1,560万9千円、諸支出金17万5千円（1.7%）減の1,017万2千円、基金積立金は運用利子のみの積立てとなっている。

〔表　5〕　（単位：千円・%）

区　分	6年度	5年度	増　減	増減率
総務費	191,015	184,725	6,290	3.4
保険給付費	7,895,421	8,257,482	△ 362,061	△ 4.4
国民健康保険事業費納付金	3,615,609	3,724,184	△ 108,575	△ 2.9
保健事業費	92,940	94,536	△ 1,596	△ 1.7
諸支出金	10,172	10,347	△ 175	△ 1.7
基金積立金	142	93	49	52.7
計	11,805,299	12,271,367	△ 466,068	△ 3.8

なお、最近３か年の療養給付状況は[表6]のとおりである。

〔表　6〕

区　分	6年度	増減率（%）	5年度	増減率（%）	4年度	増減率（%）
年間平均世帯数（世帯）	13,907	△ 5.4	14,695	△ 2.5	15,070	△ 2.0
年間平均被保険者数（人）	20,442	△ 6.7	21,910	△ 4.5	22,942	△ 3.6
1世帯当り保険料（円）	168,045	10.4	152,223	0.8	151,008	△ 0.5
1人当り保険料（円）	114,323	12.0	102,096	2.9	99,193	1.3
保険料収入率（%）	94.56	△ 1.3	95.85	△ 0.2	96.05	△ 0.5
1人当り受診件数（件）	17.0	0.0	17.0	6.3	16.0	0.0
1件当り費用額（円）	25,915	1.0	25,664	1.2	25,360	△ 1.0
1人当り費用額（円）	447,088	1.9	438,770	3.3	424,927	1.6
1人当り保険者負担額（円）	328,306	1.7	322,967	3.2	312,870	1.6

（資料：健康推進部保険年金課）

第１２　介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計決算額は、歳入 123 億 667 万円、歳出 122 億 5,379 万円で歳入歳出差引額 5,288 万円である。

〔 表　7 〕　（単位：千円・％）

区　　分		６年度	５年度	増　減	増減率
予　算　現　額　A		12,376,719	12,594,495	△ 217,776	△ 1.7
歳　入　決　算　額　B		12,306,670	12,005,561	301,109	2.5
歳　出　決　算　額　C		12,253,790	11,990,619	263,171	2.2
翌年度へ繰越すべき財源　D		0	0	0	－
実質収支（Ｂ－Ｃ－Ｄ）　E		52,880	14,942	37,938	253.9
前年度実質収支額　F		14,942	133,585		
単年度収支額（Ｅ－Ｆ）　G		37,938	△ 118,643		
予算執行率	歳入　Ｂ／Ａ	99.4	95.3		
	歳出　Ｃ／Ａ	99.0	95.2		

被保険者の加入状況は〔表 8〕のとおりである。

〔 表　8 〕　（単位：人・％）

区　　分		合　計	第1号被保険者	第２号被保険者		
				国保加入者	社保等加入者	計
６年度	被保険者数	69,266	33,671	6,441	29,154	35,595
	要介護等認定者数	7,618	7,483			135
５年度	被保険者数	69,713	33,637	6,682	29,394	36,076
	要介護等認定者数	7,620	7,492			128
増　減	被保険者数	△447	34	△241	△240	△481
	要介護等認定者数	△2	△9			7
伸び率	被保険者数	△0.6	0.1	△3.6	△0.8	△1.3
	要介護等認定者数	0.0	△0.1			5.5

（資料：健康推進部高齢介護課）

被保険者数は 69,266 人で、前年度に比べ 447 人（0.6％）減となっており、内訳としては、第１号被保険者は 33,671 人（前年度に比べ 34 人増）、第２号被保険者は 35,595 人（前年度に比べ 481 人減）である。要介護等認定者数は 7,618 人で、前年度に比べ２人（0.0％）減となった。

1　歳入について

予算現額	123億7,671万9千円
調定額	123億2,338万7千円
収入済額	123億667万円
不納欠損額	565万2千円
収入未済額	1,106万5千円

前年度と比較して、収入済額は3億110万9千円（2.5%）増の123億667万円、保険料の収入済額は、前年度より1億3,907万7千円（5.7%）増の25億9,398万円である。

国庫支出金は1億158万1千円（3.7%）増の28億6,173万6千円、支払基金交付金は1億8,691万5千円（6.0%）増の32億7,854万9千円、府支出金は6,280万円(3.9%)増の16億7,333万5千円、繰入金は7,304万7千円(3.7%)減の18億7,722万1千円、繰越金は1億1,864万3千円（88.8%）減の1,491万2千円、諸収入は181万8千円（51.9%）増の531万8千円となっている。

〔表　9〕　（単位：千円・%）

区　分	6年度	5年度	増　減	増減率
保険料	2,593,980	2,454,903	139,077	5.7
使用料及び手数料	312	333	△ 21	△ 6.3
国庫支出金	2,861,736	2,760,155	101,581	3.7
支払基金交付金	3,278,549	3,091,634	186,915	6.0
府支出金	1,673,335	1,610,535	62,800	3.9
繰入金	1,877,221	1,950,268	△ 73,047	△ 3.7
繰越金	14,942	133,585	△ 118,643	△ 88.8
諸収入	5,318	3,500	1,818	51.9
財産収入	1,277	648	629	97.1
計	12,306,670	12,005,561	301,109	2.5

保険料の調定額に対する収入率は、現年度分普通徴収で97.74%（前年度96.59%）、滞納繰越分で31.14%（前年度27.50%）、全体では99.20%（前年度98.92%）、現年度分普通徴収で1.15ポイント上昇、滞納繰越分で3.64ポイント上昇し、全体では0.28ポイント上昇した。不納欠損額は11万4千円(0.02%)増の565万2千円となった。

〔 表　10 〕　　（単位：千円・％）

区分		予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	調定額に対する収入率
				金額	増減率		
6年度	現年度分特別徴収	2,288,487	2,311,158	2,314,981	5.1	0	100.00
	現年度分普通徴収	240,172	275,998	270,001	11.4	0	97.74
	過年度分	1	2,421	2,421	18.2	0	100.00
	滞納繰越分	5,127	21,120	6,577	△ 4.1	5,652	31.14
	計	2,533,787	2,610,697	2,593,980	5.7	5,652	99.20
5年度	現年度分特別徴収	2,245,716	2,200,243	2,203,526	0.0	0	100.00
	現年度分普通徴収	217,887	250,882	242,473	4.9	0	96.59
	過年度分	1	2,180	2,048	7.6	0	93.94
	滞納繰越分	5,991	24,843	6,856	△ 23.7	5,538	27.50
	計	2,469,595	2,478,148	2,454,903	0.3	5,538	98.92

※収入率は、収入済額より還付未済額を除いて算出

2　歳出について

予算現額　　123億7,671万9千円
支出済額　　122億5,379万円
不用額　　1億2,292万9千円

支出済額は122億5,379万円で、前年度に比べ2億6,317万1千円（2.2％）増加しており、予算現額123億7,671万9千円に対する執行率は99.0％、不用額は1億2,292万9千円である。

前年度と比べ、総務費は6,627万5千円（23.9％）減の2億1,141万8千円、保険給付費は3億9,593万1千円（3.6％）増の115億1,503万9千円、地域支援事業費は2,886万6千円（6.6％）増の4億6,702万7千円、基金積立金は90万9千円（140.3％）増の155万7千円、諸支出金は9,626万円（62.1％）減の5,874万9千円となった。

〔 表　11 〕　　（単位：千円・％）

区分	6年度	5年度	増減	増減率
総務費	211,418	277,693	△ 66,275	△ 23.9
保険給付費	11,515,039	11,119,108	395,931	3.6
地域支援事業費	467,027	438,161	28,866	6.6
基金積立金	1,557	648	909	140.3
諸支出金	58,749	155,009	△ 96,260	△ 62.1
計	12,253,790	11,990,619	263,171	2.2

第１３　後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計決算額は、歳入 25 億 1,688 万 6 千円、歳出 24 億 4,449 万 2 千円、歳入歳出差引額 7,239 万 4 千円である。

〔 表　12 〕　（単位：千円・％）

区分		６年度	５年度	増　減	増減率
予算現額 A		2,485,342	2,297,540	187,802	8.2
歳入決算額 B		2,516,886	2,313,518	203,368	8.8
歳出決算額 C		2,444,492	2,257,664	186,828	8.3
翌年度へ繰越すべき財源 D		0	0	0	－
実質収支（Ｂ－Ｃ－Ｄ） E		72,394	55,854	16,540	29.6
前年度実質収支額 F		55,854	64,035		
単年度収支額（Ｅ－Ｆ） G		16,540	△ 8,181		
予算執行率	歳入　Ｂ／Ａ	101.3	100.7		
	歳出　Ｃ／Ａ	98.4	98.3		

１　歳入について

予算現額	24 億 8,534 万 2 千円
調定額	25 億 1,978 万 1 千円
収入済額	25 億 1,688 万 6 千円
不納欠損額	8 万 5 千円
収入未済額	281 万円

前年度と比較して、収入済額は 2 億 336 万 8 千円（8.8％）増の 25 億 1,688 万 6 千円、後期高齢者医療保険料は 2 億 1,072 万 3 千円(12.2％)増の 19 億 4,375 万 9 千円である。

繰入金は 1,266 万円（2.5％)増の 5 億 1,582 万 3 千円で、繰越金は 818 万 1 千円（12.8％）減の 5,585 万 4 千円である。

〔 表　13 〕　（単位：千円・％）

区分	６年度	５年度	増　減	増減率
後期高齢者医療保険料	1,943,759	1,733,036	210,723	12.2
使用料及び手数料	139	110	29	26.4
繰入金	515,823	503,163	12,660	2.5
繰越金	55,854	64,035	△ 8,181	△ 12.8
諸収入	1,311	13,174	△ 11,863	△ 90.0
計	2,516,886	2,313,518	203,368	8.8

保険料の調定額に対する収入率は前年度より、現年度分普通徴収では 0.13 ポイント、滞納繰越分では 18.31 ポイント減少し、全体では前年度より 0.08 ポイント減の 99.61%となっている。不納欠損額は 22 万 3 千円（72.4%）減の 8 万 5 千円となった。

〔 表　14 〕　（単位：千円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	調定額に対する収入率
				金額	増減率		
6年度	現年度分特別徴収	1,000,864	997,216	1,001,500	8.3	0	100.00
	現年度分普通徴収	922,743	939,536	934,454	16.6	0	99.42
	滞納繰越分普通徴収	7,336	5,254	3,155	△ 26.9	85	60.01
	過年度分普通徴収	2,184	4,648	4,650	45.4	0	100.00
	計	1,933,127	1,946,654	1,943,759	12.2	85	99.61
5年度	現年度分特別徴収	952,493	921,605	924,388	3.6	0	100.00
	現年度分普通徴収	788,707	804,420	801,134	2.9	0	99.55
	滞納繰越分普通徴収	6,585	5,512	4,317	30.5	308	78.32
	過年度分普通徴収	2,772	3,660	3,197	46.4	0	87.27
	計	1,750,557	1,735,197	1,733,036	3.4	308	99.69

※収入率は、収入済額より還付未済額を除いて算出

2　歳出について

予算現額　　24 億 8,534 万 2 千円
支出済額　　24 億 4,449 万 2 千円
不用額　　4,085 万円

前年度と比較して、支出済額は 1 億 8,682 万 8 千円（8.3%）増の 24 億 4,449 万 2 千円で、予算現額 24 億 8,534 万 2 千円に対する執行率は 98.4%、不用額は 4,085 万円である。総務費は 2,465 万 7 千円（28.9%）減の 6,067 万 9 千円、後期高齢者医療広域連合納付金は 2 億 1,991 万 7 千円（10.2%）増の 23 億 8,083 万 5 千円となった。

高齢者保健事業は、本年度より一般会計に移管されたため、保健事業費は皆減となった。

〔 表　15 〕　（単位：千円・%）

区分	6年度	5年度	増減	増減率
総務費	60,679	85,336	△ 24,657	△ 28.9
後期高齢者医療広域連合納付金	2,380,835	2,160,918	219,917	10.2
諸支出金	2,978	2,973	5	0.2
保健事業費	0	8,437	△ 8,437	皆減
計	2,444,492	2,257,664	186,828	8.3

第１４　南河内広域行政共同処理事業特別会計

南河内広域行政共同処理事業特別会計決算額は、歳入１億8,877万9千円、歳出１億8,184万5千円で、歳入歳出差引額693万4千円である。

この会計は、大阪府からの権限移譲事務について本市と河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村の近隣６市町村での広域連携による共同事務処理にかかる経費であり、各市町村からの負担金により運用しているものである。

〔 表　16 〕　（単位：千円・％）

区分		６年度	５年度	増　減	増減率
予算現額 A		188,779	157,554	31,225	19.8
歳入決算額 B		188,779	157,552	31,227	19.8
歳出決算額 C		181,845	155,167	26,678	17.2
翌年度へ繰越すべき財源 D		0	0	0	－
（ B － C － D ） E		6,934	2,385	4,549	190.7
前年度実質収支額 F		2,385	7,476		
単年度収支額（ E － F ） G		4,549	△ 5,091		
予算執行率	歳入　B／A	100.0	100.0		
	歳出　C／A	96.3	98.5		

１　歳入について

予算現額　　１億8,877万9千円
調定額　　１億8,877万9千円
収入済額　　１億8,877万9千円

各款別における収入は次表のとおりである。

〔 表　17 〕　（単位：千円・％）

区分	６年度	５年度	増　減	増減率
分担金及び負担金	119,843	96,885	22,958	23.7
繰入金	66,306	52,671	13,635	25.9
諸収入	245	520	△ 275	△ 52.9
繰越金	2,385	7,476	△ 5,091	△ 68.1
計	188,779	157,552	31,227	19.8

前年度に比べ、収入済額は3,122万7千円（19.8％）増の１億8,877万9千円、分担金及び負担金は本市を除く５市町村からの負担金で、2,295万8千円（23.7％）増の１億1,984万3千円、繰入金は本市の負担金相当分で、1,363万5千円（25.9％）増の6,630万6千円である。

２　歳出について

予算現額　　1億8,877万9千円
支出済額　　1億8,184万5千円
不用額　　693万4千円

支出済額は1億8,184万5千円で、予算現額1億8,877万9千円に対する執行率は96.3%、不用額は693万4千円である。

前年度と比較すると、総務費は200万9千円（26.1%）減の568万1千円、移譲事務共同処理事業費は2,868万7千円（19.5%）増の1億7,616万4千円である。なお、この事業費は、福祉及びまちづくり関係の移譲事務に関する事務経費である。

〔 表　18 〕　（単位：千円・%）

区　分	6年度	5年度	増　減	増減率
総務費	5,681	7,690	△ 2,009	△ 26.1
移譲事務共同処理事業費	176,164	147,477	28,687	19.5
計	181,845	155,167	26,678	17.2

財 産 に 関 す る 調 書

第１５　財産に関する調書

公有財産の記録管理について、行政財産及び普通財産に区分する調書により照合した結果、適正に行われていることを認めた。

１　公有財産

(1)　土地・建物

土地の６年度末現在高は 1,540,298.91 ㎡で、５年度末現在高 1,543,302.18 ㎡に比べ 3,003.27 ㎡減少している。増加した主なものは、寄付に伴う用悪水路 1,198.69 ㎡や児童遊園 976.00 ㎡等である。減少した主なものは、大阪南消防組合に無償譲渡した消防庁舎 2,677.00 ㎡、金剛分署 939.01 ㎡、水道企業会計の整理に伴う台帳修正による減 1790.16 ㎡等である。

建物の６年度末現在高は 311,005.89 ㎡で、５年度末現在高 326,344.87 ㎡に比べ 15,338.98 ㎡減少している。減少した主なものは、市庁舎北館及び議会棟の除却 6,804.47 ㎡、大阪南消防組合に無償譲渡した消防庁舎 5,312.20 ㎡、金剛分署 577.92 ㎡、人権文化センターの除却 826.52 ㎡である。

(2)　物権

６年度末現在高は 36.18 ㎡で、６年度中の増減はなかった。

(3)　無体財産権

６年度末現在高は商標権 8 件、著作権 1 件で、６年度中の増減はなかった。

(4)　出資による権利

６年度末現在高 2 億 7,857 万 3 千円で、５年度末現在高 2 億 7,866 万 9 千円に比べ（一財）アジア・太平洋人権情報センターで 9 万 6 千円減少している。

２　物品

６年度末における取得価格又は評価額がおおむね 50 万円以上の物品は 977 点で、大阪南消防組合への無償譲渡等により、５年度末の 1,104 点に比べ 127 点減少している。物品の管理については、今後も適正な交換、更新時期に適正な数量であるかどうかなどの照合と確認を期されたい。

３　債権

生活つなぎ資金は６年度末現在高 32 万 3 千円で、５年度末現在高 5 万円に比べ 27 万 3 千円増加し、道路損害賠償弁償金は、６年度末現在高 12 万 9 千円で、５年度末現在高 47 万 9 千円に比べ 35 万円減少した。

基 金 運 用 状 況 調 書

第１６　基金の運用状況

審査は、各基金の運用状況に関する調書について、会計管理者の保管する帳票と照合し、計数の確認を行うとともに基金の運用状況について審査した結果、その設置目的に従い運用されているものと認められた。

１　公共施設整備基金

５年度末現在高は 58 億 3,825 万円で、積立金として基金利子、競艇配分金で 2 億 6,581 万 3 千円が積立てられたが、取崩額が 5 億 9,011 万 7 千円あったことにより、６年度末現在高は 55 億 1,394 万 6 千円である。

２　財政調整基金

５年度末現在高は 47 億 9,265 万 1 千円で、積立金として普通交付税臨時財政対策債償還基金費 1 億 6,114 万 5 千円、基金利子 667 万 3 千円が積立てられたことにより、６年度末現在高は 49 億 6,046 万 9 千円である。

３　駅前整備基金

５年度末現在高は 1 億 7,408 万 1 千円で、積立金として基金利子 24 万 7 千円が積立てられたことにより、６年度末現在高は 1 億 7,432 万 8 千円である。

４　奨学基金

６年度中の増減はなく、６年度末現在高は 0 円である。

５　生活つなぎ資金貸付基金

５年度末現在高は 1 億 4,720 万 8 千円で積立金 169 万 1 千円が積立てられたが、取崩額が 58 万円あったことにより、６年度末現在高は 1 億 4,831 万 9 千円である。

６　とんだばやしふるさと基金

６年度中の増減はなく、６年度末現在高は 0 円である。

７　みどりの基金

５年度末現在高は 6,699 万 6 千円で、取崩額が 725 万円あったことにより、６年度末現在高は 5,974 万 6 千円である。

８　公園墓地・斎場建設に伴う環境整備基金

６年度中の増減はなく、６年度末現在高は 1 億円である。

９　文化振興基金

５年度末現在高は1億275万3千円で、積立金14万6千円が積立てられたが、取崩額が227万2千円あったことにより、６年度末現在高は1億62万7千円である。

１０　地域福祉基金

５年度末現在高は6,108万8千円で、積立金8万7千円が積立てられたが、取崩額が5,301万7千円あったことにより、６年度末現在高は815万8千円である。

１１　職員退職手当基金

５年度末現在高は7億4,943万円で、積立金1億2,463万6千円が積立てられたが、取崩額が8,975万5千円あったことにより、６年度末現在高は7億8,431万1千円である。

１２　霊園施設整備基金

５年度末現在高は0円で、積立金694万円、取崩額694万円により、６年度末現在高は0円となっている。

１３　霊園運営基金

５年度末現在高は7,848万6千円で、積立金1億49万4千円が積立てられたが、取崩額が2,905万7千円あったことにより、６年度末現在高は１億4,992万3千円である。

１４　介護保険高額介護サービス費資金貸付基金

６年度中の増減はなく、６年度末現在高は200万円である。

１５　森林環境譲与税基金

５年度末現在高は4,277万3千円で、積立金1,363万2千円が積立てられたが、取崩額が742万7千円あったことにより、６年度末現在高は4,897万8千円である。

１６　所有者のいない猫対策基金

５年度末現在高は134万9千円で、取崩額が45万円あったことにより、６年度末現在高は89万9千円である。

１７　国民健康保険事業財政調整基金

５年度末現在高は１億９万３千円で、積立金 14 万２千円が積立てられたが、取崩額が 3,000 万円あったことにより、６年度末現在高は 7,023 万５千円である。

１８　介護給付費準備基金

５年度末現在高は７億 9,910 万７千円で、積立金 155 万７千円が積立てられたが、取崩額が 2,291 万９千円あったことにより、６年度末現在高は７億 7,774 万５千円である。

（単位:千円）

区　　分	令和5年度末現在高	積立額	取り崩し額	令和6年度末現在高
公共施設整備基金	5,838,250	265,813	590,117	5,513,946
財政調整基金	4,792,651	167,818	0	4,960,469
駅前整備基金	174,081	247	0	174,328
奨学基金	0	0	0	0
生活つなぎ資金貸付基金	147,208	1,691	580	148,319
とんだばやしふるさと基金	0	0	0	0
みどりの基金	66,996	0	7,250	59,746
公園墓地・斎場建設に伴う環境整備基金	100,000	0	0	100,000
文化振興基金	102,753	146	2,272	100,627
地域福祉基金	61,088	87	53,017	8,158
職員退職手当基金	749,430	124,636	89,755	784,311
霊園施設整備基金	0	6,940	6,940	0
霊園運営基金	78,486	100,494	29,057	149,923
介護保険高額介護サービス費資金貸付基金	2,000	0	0	2,000
森林環境譲与税基金	42,773	13,632	7,427	48,978
所有者のいない猫対策基金	1,349	0	450	899
国民健康保険事業財政調整基金	100,093	142	30,000	70,235
介護給付費準備基金	799,107	1,557	22,919	777,745
計	13,056,265	683,203	839,784	12,899,684

公　営　企　業　会　計

（水　道　事　業）

富 監 第 ５ ５ 号
令和７年８月１８日

富田林市長　吉村　善美　様

富田林市監査委員
中川　　元
花岡　秀行
寺内　裕介

令和６年度富田林市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された、令和６年度富田林市水道事業会計決算書等及び下水道事業会計決算書等を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目　　次

第１　審 査 の 対 象 69
第２　審 査 の 期 間 69
第３　審 査 の 方 法 69
第４　審 査 の 結 果 69
　１　決　算　総　括 70
　２　業務実績について 72
　３　予算の執行状況について 73
　４　経営成績（損益計算書）について 75
　５　資産状況（貸借対照表）について 81

（注）１　文中及び各表における単位は、金額については（円）、構成比率・前年度対比については（％）、（△）は減額を表す。金額は原則として千円単位、単位未満は四捨五入とし、構成比率は四捨五入により、それぞれ決算額、小計等と相違する部分がある。
　　２　比率（％）は、原則として小数点第２位を四捨五入した。
　　３　文中のポイントは、百分率（％）間の単純差引数値である。

第１　審査の対象

令和６年度　富田林市水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和７年６月１６日から令和７年７月２９日まで

第３　審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された水道事業決算諸表及び付属書類が地方公営企業法第３条（経営の基本原則）及び同法第２０条（計理の方法）並びに同法施行令第９条（会計の原則）の示すところに準拠し正しく処理されているかどうか、また、総勘定元帳とその他関係諸帳簿が合致しているかを確かめ、併せて諸帳簿と諸書類を抽出しての照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査を実施し、これらの決算諸表が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証した。ついで、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として事業の運営がなされているかどうかについても考察した。

なお、令和６年度分の例月出納検査の結果も参考とした。

第４　審査の結果

審査に付された決算諸表及び付属書類は、いずれも関係法令その他の諸規定に準拠して作成されており、各諸帳簿とも符合し、その計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、決算の細部にわたる審査意見は、次に述べるとおりである。

１　決算総括

本年度の損益計算書では、総収益は前年度に比べ、1億157万6千円（4.4%）増の24億3,458万5千円で、総費用は前年度に比べ、1億5,714万1千円（7.3%）増の23億1,183万6千円、全体としては、総収益額が総費用額を1億2,274万9千円上回る黒字決算（当年度純利益）であるが、前年度に比べ、5,556万5千円（31.2%）減益となった。

総収益、総費用が増加した要因としては、大阪広域水道企業団への事業移管に関連した特別利益及び特別損失の計上によるところが大きい。

収益面では、事業収入の根幹となる給水収益が、給水人口の減少に伴い有収水量は減少しているものの、大口契約者の使用量増等により、前年度に比べ138万5千円増の17億477万4千円となった。また、本年度も物価高騰に伴う支援対策としての水道料金の減免措置を前年度と同期間の２か月間実施しており、減免措置による減収分を補填する一般会計からの繰入金を含む他会計補助金も前年度に比べ45万6千円増の7,948万3千円となっている。前述の特別利益の計上もあり、総収益は大きく増加している。

一方、費用面では、原水及び浄水費は減少したものの、資産減耗費、総係費、業務費などの営業費用が大幅に増加しており、特別損失の計上もあり、総費用が総収益の増加以上に増加したことにより減益となったものである。

当年度純利益の1億2,274万9千円と前年度繰越利益剰余金2億3,257万3千円を加えた当年度未処分利益剰余金3億5,532万3千円は、大阪広域水道企業団に承継された。

次に、貸借対照表では、資産合計は266億493万3千円となり、前年度に比べ1億1,069万1千円増加した。内訳は、機械及び装置などの有形固定資産の増加により固定資産が1億4,671万3千円の増、現金預金の減少などで流動資産が3,602万2千円減少している。

一方、負債合計は145億1,644万4千円となり、前年度に比べ1億158万円減少した。内訳は、繰延収益が、長期前受金の収益化により2億3,453万6千円減少したが、建設改良費等の財源に充てるための企業債などの増加により固定負債が3億1,052万5千円増、未払金などの減少により流動負債が1億7,756万9千円減少している。

また、資本合計は120億8,848万9千円となり、自己資本金などの増加により、前年度に比べ2億1,227万1千円増加した。

以上のとおり、本年度の水道事業決算としては、黒字決算となっているが、当年度純利益は減益となっている。

経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度に引き続き、健全経営の水準となる100%を上回っているものの、営業費用の増加により、5ポイント減の104.68%となっている。（注；経常収支比率＝経常収益/経常費用×100）

本市水道事業においては、給水人口が右肩下がりに減少を続けており、それに伴う有収水量の減少、利用者の節水意識の向上も相まって、給水収益の減少傾向が継続していたが、本年度は、有収水量は減少したものの、大口契約者の使用量増等により、給水収益は、わずかではあるが増加に転じた。

今後の水需要予測においても、給水人口の減少だけでなく、利用者の動向を注視していく必要があると考える。

原水及び浄水費は減少しているものの、想定されている災害対策事業、老朽化対策事業、配水池ポンプ施設新設工事等の建設改良投資による減価償却費の増加のほか、総係費や業務費の増加が顕著に現れ、本年度も営業費用の増加に繋がっている。今年度は、料金改定を行う予定とのことであるが、収益に見合った事業運営に努められたい。

昨年度も指摘したところではあるが、本年度は、水道料金の不納欠損額がさらに増加している。

これは、強制徴収公債権である下水道使用料における滞納整理の過程において確認された生活困窮等により徴収が困難な債権や、時効を経過した水道料金の未収入債権について不納欠損処理を行ったためとのことである。

大阪広域水道企業団への業務移管後は、強制徴収公債権である下水道使用料の財産調査権行使の結果の情報共有は行わないとのことであるが、受益者負担の公平性を担保するために、滞納管理が適切に行えるようなシステムを構築され、私債権につき財産調査権がないことを理由として、滞納整理を行うことなく、安易に不納欠損処理を選択することのないよう強く要望しておく。

水道事業では、人口の減少に伴う給水収益の減少、ベテラン職員や専門技術者の退職による技術継承の問題、老朽化した水道施設の更新費用やその費用増加に伴う給水原価の上昇など、さまざまな課題を抱えており、水道事業の基盤強化や課題の解消を目指すためには、単一事業体だけでの対応では限界であると判断し、大阪広域水道企業団と統合したわけであるが、企業団の持つ技術力の活用による技術継承問題の解消、国等からの補助金を活用した施設の統廃合や老朽化した管路の整備を図るとともに、サービスの維持・向上を図りつつ、将来の水道料金が低減できるよう、企業団統合によるさらなる人材・施設・業務の３つの面の効率化をさらに推し進められたい。

2　業務実績について

本年度は、前年度と比較し、給水戸数は52,156戸と59戸減少し、給水人口は105,235人と1,337人減少、有収水量は10,973,173㎥と67,886㎥減少した。

有収率は1.03ポイント増の99.30%で、施設能力に対する施設の利用状況をみる指標となる施設利用率は0.75ポイント減の53.87%、負荷率は1.94ポイント減の89.59%、最大稼働率は0.45ポイント増の60.13%である。

1人1日平均有収水量は3ℓ増の286ℓであった。

〔表 1〕

項　　目	単位	6年度	5年度	比較増減	増減率(%)
総　人　口	人	105,243	106,580	△ 1,337	△ 1.3
給水人口	人	105,235	106,572	△ 1,337	△ 1.3
普　及　率	%	100	100	0	0.0
給水戸数	戸	52,156	52,215	△ 59	△ 0.1
配　水　量	㎥	11,050,829	11,235,991	△ 185,162	△ 1.6
有収水量	㎥	10,973,173	11,041,059	△ 67,886	△ 0.6
有　収　率	%	99.30	98.27	1.03	1.1
職　員　数	人	35	36	△ 1	△ 2.8
1日配水能力	㎥	56,200	56,200	0	0.0
1日平均配水量	㎥	30,276	30,699	△ 423	△ 1.4
1日最大配水量	㎥	33,794	33,539	255	0.8
1人1日平均有収水量	ℓ	286	283	3	1.1
施設利用率	%	53.87	54.62	△ 0.75	△ 1.4
負　荷　率	%	89.59	91.53	△ 1.94	△ 2.1
最大稼働率	%	60.13	59.68	0.45	0.8

3　予算の執行状況について

(1)　収益的収入及び支出

収益的収入は、水道事業収益の予算額25億9,421万8千円に対し、決算額は26億1,317万1千円（執行率100.7%）である。

収益的支出は、水道事業費用の予算額 25億8,565万4千円に対し、決算額は24億1,107万6千円（執行率93.2%）である。

〔表 2〕

（単位:千円・%）

科　目	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減 B－A	執行率 B／A	前年度 執行率
営　業　収　益	1,952,782	1,983,500	30,718	101.6	98.0
営 業 外 収 益	535,510	509,118	△ 26,392	95.1	101.8
特　別　利　益	105,926	120,553	14,627	113.8	－
水 道 事 業 収 益	2,594,218	2,613,171	18,953	100.7	98.8
営　業　費　用	2,391,181	2,252,655	△ 138,526	94.2	92.0
営 業 外 費 用	88,294	56,276	△ 32,018	63.7	56.6
特　別　損　失	104,179	102,145	△ 2,034	98.0	37.4
予　備　費	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
水 道 事 業 費 用	2,585,654	2,411,076	△ 174,578	93.2	88.9
差　引　額	8,564	202,095			

※消費税含む

(2)　資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額6億2,632万5千円に対して、決算額6億2,627万6千円（執行率100.0%）である。

資本的支出は、予算額16億1,281万6千円に対して、決算額は12億6,432万3千円（執行率78.4%）である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億3,804万7千円は、当年度分消費税資本的収支調整額8,011万5千円及び過年度分損益勘定留保資金5億5,793万2千円で補てんされている。

〔表 3〕

（単位:千円・%）

科　目	予算額 A	決算額 B	比較増減 B－A	執行率 B／A	前年度執行率
企業債	500,000	500,000	0	100.0	100.0
工事負担金	59,104	46,786	△ 12,318	79.2	32.3
固定資産売却代金	0	1,026	1,026	－	36.3
他会計繰入金	15,884	15,478	△ 406	97.4	84.5
その他資本的収入	51,337	62,986	11,649	122.7	120.8
補助金	0	0	0	－	－
資本的収入	626,325	626,276	△ 49	100.0	89.7
建設改良費	1,456,635	1,108,143	△ 348,492	76.1	77.3
企業債償還金	156,172	156,172	0	100.0	100.0
投資	9	8	△ 1	88.9	100.0
資本的支出	1,612,816	1,264,323	△ 348,493	78.4	79.1
差引額	△ 986,491	△ 638,047			

※消費税含む

４　経営成績（損益計算書）について

(1)　前年度との比較

本年度の営業収益は、18億501万6千円で前年度に比べ596万8千円(0.3%)増、営業費用は21億5,741万9千円で8,750万5千円（4.2%）増、営業収支においては、3億5,240万3千円の営業損失となっており、前年度に比べ8,153万7千円営業損失が増加した。

営業外収支をあわせた経常収支は、前年度に比べ1億250万7千円減の1億341万4千円の経常利益となった。

特別利益、特別損失を合わせた当年度純利益は、前年度に比べ5,556万5千円減の1億2,274万9千円となっており、前年度繰越利益剰余金2億3,257万4千円を加えた当年度未処分利益剰余金は3億5,532万3千円である。

〔表 4〕

（単位:千円・%）

科目＼年度	６年度	５年度	増　減	増減率
営業収益	1,805,016	1,799,048	5,968	0.3
営業費用	2,157,419	2,069,914	87,505	4.2
営業利益（△損失）	△ 352,403	△ 270,866	△ 81,537	30.1
営業外収益	509,016	533,374	△ 24,358	△ 4.6
営業外費用	53,199	56,587	△ 3,388	△ 6.0
経常利益（△損失）	103,414	205,921	△ 102,507	△ 49.8
特別利益	120,553	587	119,966	20,437.1
特別損失	101,218	28,194	73,024	259.0
当年度純利益(△損失)	122,749	178,314	△ 55,565	△ 31.2
前年度繰越利益剰余金	232,574	254,259	△ 21,685	△ 8.5
その他未処分利益剰余金変動額	0	116,859	△ 116,859	△ 100.0
当年度未処分利益剰余金	355,323	549,432	△ 194,109	△ 35.3

① 収益の状況

営業収益が前年度に比べ596万8千円（0.3%）の増となったのは、給水収益で138万5千円（0.1%）、その他営業収益で458万3千円（4.8%）がそれぞれ増となったことによるものである。

営業外収益が前年度に比べ2,435万8千円（4.6%）の減となったのは、長期前受金戻入で1,740万3千円（4.0%）、雑収益で872万2千円（54.0%）がそれぞれ減となったことによるものである。

〔表 5〕

（単位:千円・%）

科目＼年度	6年度	5年度	増　減	増減率
総 収 益	2,434,585	2,333,009	101,576	4.4
営 業 収 益	1,805,016	1,799,048	5,968	0.3
給 水 収 益	1,704,774	1,703,389	1,385	0.1
その他営業収益	100,242	95,659	4,583	4.8
営 業 外 収 益	509,016	533,374	△ 24,358	△ 4.6
受 取 利 息	2,765	1,454	1,311	90.2
補 助 金	79,483	79,027	456	0.6
長期前受金戻入	419,325	436,728	△ 17,403	△ 4.0
雑 収 益	7,443	16,165	△ 8,722	△ 54.0
特 別 利 益	120,553	587	119,966	20,437.1
固定資産売却益	22,783	0	22,783	皆増
過年度損益修正益	0	587	△ 587	△ 100.0
その他特別利益	97,770	0	97,770	皆増

② 費用の状況

営業費用が前年度に比べ8,750万5千円(4.2%)の増となったのは、原水及び浄水費で4,294万4千円(5.9%)が減となったものの、総係費3,156万8千円(21.8%)、業務費2,147万1千円(18.8%)、資産減耗費7,116万円(399.6%)がそれぞれ増となったことによるものである。

営業外費用が前年度に比べ338万8千円(6.0%)の減となったのは、支払利息541万6千円(12.1%)が増となったが、雑支出880万4千円(73.8%)が減となったことによるものである。

〔表 6〕

(単位:千円・%)

科目＼年度	6年度	5年度	増　減	増減率
総 費 用	2,311,836	2,154,695	157,141	7.3
営 業 費 用	2,157,419	2,069,914	87,505	4.2
原水及び浄水費	681,723	724,667	△ 42,944	△ 5.9
配水費及び給水費	197,213	192,551	4,662	2.4
業 務 費	135,679	114,208	21,471	18.8
総 係 費	176,066	144,498	31,568	21.8
減価償却費	877,768	876,180	1,588	0.2
資産減耗費	88,970	17,810	71,160	399.6
営 業 外 費 用	53,199	56,587	△ 3,388	△ 6.0
支 払 利 息	50,070	44,654	5,416	12.1
雑 支 出	3,129	11,933	△ 8,804	△ 73.8
特 別 損 失	101,218	28,194	73,024	259.0
固定資産売却損	3,447	12,799	△ 9,352	△ 73.1
過年度損益修正損	0	15,395	△ 15,395	△ 100.0
その他特別損失	97,771	0	97,771	皆増

③　供給単価と給水原価

本年度の1㎥当りの給水差益（差損）は、供給単価155円36銭から給水原価163円24銭の差額7円88銭で、前年度に比べ9円27銭の減となっている。供給単価はわずかながら上昇したが、営業費用が増加したことにより給水原価が上昇したことによるものである。

〔表 7〕　（単位:円/㎥・%）

区分	6年度	5年度	差引増減	増減率
供給単価	155.36	154.28	1.08	0.70
給水原価	163.24	152.89	10.35	6.77
差　引	△ 7.88	1.39	△ 9.27	△ 666.91

※消費税抜き

(2)　経営の分析について

①　構成比率

経営の安全性は自己資本構成比率で判断される。前年度と比較して、流動資産構成比率は0.2ポイント減の9.4%、固定負債構成比率は1.1ポイント増の19.7%、流動負債構成比率は0.7ポイント減の2.5%、自己資本構成比率は0.4ポイント減の77.7%であった。

〔表 8〕　（単位:%）

項目＼年度	6年度	5年度	4年度
流動資産構成比率 (流動資産/総資産)×100	9.4	9.6	9.3
固定負債構成比率 (固定負債/負債･資本)×100	19.7	18.6	17.7
流動負債構成比率 (流動負債/負債･資本)×100	2.5	3.2	2.3
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100 / 負債･資本	77.7	78.1	80.0

② 財務比率

前年度と比較して、流動資産対固定資産比率は 0.2 ポイント減の 10.4%、長期健全性（投資効率）を示す指標である固定比率は 0.8 ポイント増の 116.5%、短期流動性（短期支払能力を判定　理想比率は 200%以上）を示す指標である流動比率は 74.1 ポイント増の 374.43%、現金預金比率は 45.8 ポイント増の 295.0%、負債比率は 3 ポイント減の 120.1%であった。

〔表 9〕

（単位:%）

項目＼年度	6年度	5年度	4年度
流動資産対固定資産比率 (流動資産/固定資産)×100	10.4	10.6	10.3
固定比率 $\frac{\text{固定資産}\times 100}{\text{(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)}}$	116.5	115.7	113.4
流動比率 (流動資産/流動負債)×100	374.4	300.3	405.4
現金預金比率 (現金預金/流動負債)×100	295.0	249.2	305.2
負債比率 (負債/(資本金+剰余金))×100	120.1	123.1	122.4

③ 回転率

前年度と比較して、固定資産回転率は 0.1 ポイント減の 7.5%、固定資産回転期間は 0.1 年増の 13.3 年となり、これらは営業収益並びに設備資産対資本との関係を表している。現金預金回転率は 50.7 ポイント増の 216.2%、現金預金回転期間は 1.8 月減の 5.5 月である。これらは、現金預金の保有高をみるためのものである。

〔表 10〕

項目＼年度	6年度	5年度	4年度
固定資産回転率(%) $\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期首固定資産+期末固定資産)1/2}}\times 100$	7.5	7.6	6.7
固定資産回転期間(年) $\frac{\text{(期首固定資産+期末固定資産)1/2}}{\text{営業収益}}$	13.3	13.2	14.8
現金預金回転率(%) $\frac{\text{当年度支出額}\times 100}{\text{(期首現金預金+期末現金預金)1/2}}$	216.2	165.5	157.7
現金預金回転期間(月) $\frac{\text{(期首現金預金+期末現金預金)1/2}}{\text{当年度支出額}}\times 12$	5.5	7.3	7.6

④　収益率

前年度と比較して、企業の収益性、経営能率をみる指標である純利益対総収益率は2.6ポイント減の5.0%、総収益対総費用率は3ポイント減の105.3%、営業収益対営業費用率は3.2ポイント減の83.7%であった。

〔表 11〕

（単位:%）

項目＼年度	6年度	5年度	4年度
純利益対総収益率 (純利益/総収益)×100	5.0	7.6	8.7
総収益対総費用率 (総収益/総費用)×100	105.3	108.3	109.5
営業収益対営業費用率 (営業収益/営業費用)×100	83.7	86.9	72.3

(3)　労働生産性について

職員数と業務量との関係から労働生産性をみるものとして下表の職員1人当りの各指標がある。

〔表 12〕

区　　分	6年度	5年度	4年度
損益勘定職員数	27	28	26
資本勘定職員数	8	8	8
合　計　　(人)	35	36	34
職員1人当り給水人口（人）	3,007	2,960	3,168
〃　　有収水量（m^3）	313,519	306,696	330,835
〃　営業収益（千円）	51,572	49,974	46,831

※職員1人当り給水人口は、資本勘定職員を含めて算出。

５　資産状況（貸借対照表）について

(1)　前年度との比較

本年度の資産合計は、1億1,069万1千円(0.4%)増の266億493万3千円で、そのうち固定資産は1億4,671万3千円（0.6%）増の240億9,368万8千円、流動資産は3,602万2千円（1.4%）減の25億1,124万5千円であった。

固定資産の増は、無形固定資産は7,465万8千円（5.2%）の減となったが、有形固定資産2億2,137万2千円（1.0%）の増によるものである。

流動資産の減は、前払金は7,520万2千円（426.4%）の増となったが、現金預金1億3,575万5千円（6.4%）の減によるものである。

負債合計は1億158万円（0.7%）減の145億1,644万4千円で、繰延収益では長期前受金の収益化により、2億3,453万6千円（2.7%）の減となったが、固定負債では、企業債の増加などで3億1,052万5千円（6.3%）の増、流動負債では、未払金の減少などにより、1億7,756万9千円（20.9%）の減となったことによるものである。

資本合計は2億1,227万1千円（1.8%）増の120億8,848万9千円で、自己資本金1億1,708万9千円（1.2%）の増によるものである。

〔表 13〕 （単位:千円）

項　目	6年度	5年度	増　減
固定資産	24,093,688	23,946,975	146,713
有形固定資産	22,740,189	22,518,817	221,372
無形固定資産	1,352,606	1,427,264	△ 74,658
投資	893	894	△ 1
流動資産	2,511,245	2,547,267	△ 36,022
現金預金	1,978,636	2,114,391	△ 135,755
未収金	403,099	365,002	38,097
貸倒引当金	△ 2,468	△ 4,488	2,020
貯蔵品	20,626	19,136	1,490
概算払	18,512	35,588	△ 17,076
前払金	92,840	17,638	75,202
資産合計	26,604,933	26,494,242	110,691
固定負債	5,251,502	4,940,977	310,525
企業債	4,791,964	4,449,639	342,325
引当金	459,538	491,338	△ 31,800
流動負債	670,753	848,322	△ 177,569
企業債	157,675	156,171	1,504
未払金	454,275	598,376	△ 144,101
預り金	33,765	70,372	△ 36,607
前受金	0	0	0
引当金	24,990	23,364	1,626
その他預り金	48	39	9
繰延収益	8,594,189	8,828,725	△ 234,536
長期前受金	23,023,080	23,057,830	△ 34,750
収益化累計額	△ 14,428,891	△ 14,229,105	△ 199,786
負債合計	14,516,444	14,618,024	△ 101,580
資本金	9,942,511	9,825,422	117,089
自己資本金	9,942,511	9,825,422	117,089
剰余金	2,145,978	2,050,796	95,182
資本剰余金	1,451,621	1,362,330	89,291
利益剰余金	694,357	688,466	5,891
資本合計	12,088,489	11,876,218	212,271
負債資本合計	26,604,933	26,494,242	110,691

(2)　財務状況の分析

財務諸表をもとに作成したキャッシュフローの状況によれば、業務活動により5億6,759万1千円のキャッシュを稼いでいるが、水道管の更新や耐震化のための建設改良費10億1,886万9千円の支出により、投資活動では10億4,717万4千円の不足（△）を生じ、差し引き4億7,958万3千円の資金不足が発生している。それを補うため5億円の企業債を発行したが、他方で企業債の償還

もあり、財務活動では 3 億 4,382 万 8 千円現金が増加している。全体では前年度に比べ現金預金が 1 億 3,575 万 5 千円減少した。

キャッシュ・フローの状況

〔表 14〕 （単位：千円）

項　目	6 年 度	5 年 度	増　減
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	122,749	178,314	△ 55,565
減価償却費	877,768	876,180	1,588
固定資産除却費	87,906	17,739	70,167
リサイクル預託金の費用化	9	11	△ 2
雑支出	0	8,251	△ 8,251
固定資産売却損	0	12,799	△ 12,799
過年度損益修正損	0	15,395	△ 15,395
引当金の取崩し	33,501	△ 6,269	39,770
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,020	2,226	△ 4,246
長期前受金戻入額	△ 419,325	△ 436,728	17,403
雑収益	0	△ 8,857	8,857
過年度損益修正益	0	△ 587	587
受取利息	△ 2,765	△ 1,454	△ 1,311
支払利息及び取扱諸費	50,070	44,654	5,416
営業及び営業外未収金増減額(△は増加)	△ 12,706	△ 3,848	△ 8,858
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 1,489	273	△ 1,762
営業及び営業外未払金・未払費用増減額(△は減少)	△ 24,078	22,352	△ 46,430
前払金増減額(△は増加)	△ 58,127	102,767	△ 160,894
前受金増減額(△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減(△は減少)	△ 36,597	△ 4,558	△ 32,039
その他流動資産の増減(△は増加)	0	0	0
小計	614,896	818,660	△ 203,764
利息の受取額	2,765	1,454	1,311
支払利息及び取扱諸費	△ 50,070	△ 44,654	△ 5,416
業務活動によるキャッシュ・フロー①	567,591	775,460	△ 207,869
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良に伴う支出	△ 1,018,869	△ 1,239,931	221,062
工事負担金収入	43,354	27,592	15,762
固定資産の売却	1,026	13,700	△ 12,674
他会計繰入金収入	15,478	12,402	3,076
補助金収入	0	0	0
その他資本的収入	57,260	65,104	△ 7,844
リサイクル預託金による支出	△ 9	△ 9	0
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額(△は増加)	△ 25,390	63,073	△ 88,463
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額(△は減少)	△ 120,024	223,819	△ 343,843
投資活動によるキャッシュ・フロー(△)②	△ 1,047,174	△ 834,250	△ 212,924
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	0	0	0
一時借入金返済による支出	0	0	0
建設改良企業債による収入	500,000	500,000	0
建設改良企業債償還による支出	△ 156,172	△ 147,089	△ 9,083
その他企業債による収入	0	0	0
リース債務の支払	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	343,828	352,911	△ 9,083
Ⅳ 現金預金の増減額(△は減少)④=①+②+③	△ 135,755	294,121	△ 429,876
Ⅴ 現金預金の期首残高	2,114,391	1,820,270	294,121
Ⅵ 現金預金の期末残高	1,978,636	2,114,391	△ 135,755

公　営　企　業　会　計

（下水道事業）

目　　次

第１　審 査 の 対 象 88
第２　審 査 の 期 間 88
第３　審 査 の 方 法 88
第４　審 査 の 結 果 88
　１　決　算　総　括 89
　２　業務実績について 92
　３　予算の執行状況について 93
　４　経営成績（損益計算書）について 95
　５　資産状況（貸借対照表）について 100

（注）１　文中及び各表における単位は、金額については（円）、構成比率・前年度対比については（％）、（△）は減額を表す。金額は原則として千円単位、単位未満は四捨五入とし、構成比率は四捨五入により、それぞれ決算額、小計等と相違する部分がある。
　　２　比率（％）は、原則として小数点第２位を四捨五入した。
　　３　文中のポイントは、百分率（％）間の単純差引数値である。

第１　審査の対象

令和６年度　富田林市下水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和７年６月１６日から令和７年７月２９日まで

第３　審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された下水道事業決算諸表及び付属書類が地方公営企業法第３条（経営の基本原則）及び同法第２０条（計理の方法）並びに同法施行令第９条（会計の原則）の示すところに準拠し正しく処理されているかどうか、また、総勘定元帳とその他関係諸帳簿が合致しているかを確かめ、併せて諸帳簿と諸書類を抽出しての照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査を実施し、これらの決算諸表が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証した。ついで、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として事業の運営がなされているかどうかについても考察した。

なお、令和６年度分の例月出納検査の結果も参考とした。

第４　審査の結果

審査に付された決算諸表及び付属書類は、いずれも関係法令その他の諸規定に準拠して作成されており、各諸帳簿とも符合し、その計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、決算の細部にわたる審査意見は、次に述べるとおりである。

１　決算総括

本年度の損益計算書では、総収益は前年度に比べ、5,436 万円（1.8%）減の 29 億 5,871 万 6 千円で、総費用は前年度に比べ、1,205 万 8 千円（0.4%）増の 29 億 3,441 万 3 千円、全体としては、総収益が総費用を 2,430 万 3 千円上回る黒字決算（当年度純利益）であるが、前年度に比べ、6,641 万 8 千円（73.2%）の減益となった。

収益面では、下水道事業収入の根幹となる使用料収益は、水洗化人口の減少に伴い有収水量は減少しているものの、大口契約者の使用量増等により、前年度に比べ 219 万 1 千円（0.2%）増の 13 億 1,253 万 9 千円となった。また、雨水処理負担金も増となっていることから、営業収益としては、1,037 万 6 千円（0.7%）増の 13 億 9,775 万 3 千円となった。しかしながら、営業外収益の補助金は、前年度に比べ 1 億 2,652 万 3 千円（19.7%）減の 5 億 1,422 万円となり、総収益は減少した。

一方、費用面では、営業外費用が、支払利息の減などにより、前年度に比べ、1,532 万 9 千円の 1 億 9,463 万 5 千円となったものの、営業費用が流域下水道維持管理費負担金の増などにより、前年度に比べ、2,738 万 6 千円（1.0%）増の 27 億 3,977 万 7 千円となったことにより、総費用は増加した。

当年度純利益の 2,430 万 3 千円と前年度繰越利益剰余金 218 万 4 千円を合計した当年度未処分利益剰余金は 2,648 万 7 千円である。

この当年度未処分利益剰余金の処分については、剰余金処分計算書（案）によれば、議会の議決を経て、資本金に 2,555 万 8 千円を組入れ、残額 92 万 9 千円を繰越利益剰余金として繰越す予定となっている。

次に、貸借対照表では、資産合計は 429 億 4,838 万 6 千円となり、前年度に比べ 14 億 1,866 万 4 千円減少した。内訳は、固定資産では構築物など有形固定資産が減価償却により 9 億 2,996 万 5 千円の減少、無形固定資産についても 2 億 1,437 万 3 千円減少したことや流動資産で未収金は増加したものの、現金預金などの減少により 2 億 7,432 万 6 千円減少したことによるものである。

一方、負債合計は 317 億 9,533 万 9 千円となり、前年度に比べ 18 億 7,606 万 8 千円減少した。内訳は、企業債など固定負債が 7 億 8,743 万円減少、未払金の減少により流動負債が 2 億 9,225 万 3 千円減少、長期前受金収益化により、繰延収益が 7 億 9,638 万 5 千円減少したことによるものである。

また、資本合計は 111 億 5,304 万 7 千円となり、前年度に比べ 4 億 5,740 万 4 千円増加した。内訳は、前年度剰余金処分による組入資本金 1 億 1,387 万 5 千円、繰入資本金 4 億 2,824 万 6 千円の増加により資本金が 5 億 4,212 万 1 千円の増加、当年度未処分利益剰余金の処分により利益剰余金など剰余金が 8,957 万 2 千円減少したことによるものである。

財務比率では、短期流動性を示す流動比率が 54.2%（前年度 60.8%　短期支払能力を判定するもので理想比率は 200%以上）で、前年度に比べ 6.6 ポイント低下した。また、流動資産 7 億 9,912 万円から流動負債 14 億 7,311 万 8 千円の差額である正味運転資本は△6 億 7,399 万 8 千円となり、前年度の△6 億 9,192 万 5 千円に比べ、1,792 万 7 千円マイナス幅が減少した。

下水道事業では、営業損益については、国庫補助金などの特定財源を充当して整備した膨大な施設の減価償却費を営業費用に計上していることなどから、赤字基調となるが、収益的収支としては、長期前受金戻入（施設整備時の国庫補助金などの特定財源は、長期前受金として負債に計上され、減価償却に合わせ対応額が収益として戻入される）のほか、多額の他会計補助金（一般会計からの繰入金）を営業外収益に計上していることから黒字となっている。しかしながら、損益勘定留保資金と合わせて資本的収支の不足分を補う財源となっており、資金留保されることがない。

そのため、短期支払能力を示す流動比率も低く、資金繰りの指標となる正味運転資本の多額のマイナスについては、他会計補助金（一般会計からの繰入金）の収入に依存する必要があることを示している。

本年度の一般会計からの繰入金は、前年度に比べ、収益的収入への繰入れは 1 億 789 万 2 千円減少したが、資本的収入への他会計出資金は 1 億 1,437 万 5 千円増加しており、総額では 10 億 531 万 2 千円となり、前年度に比べ 648 万 3 千円増加している。

公共下水道整備は終盤を迎え、末端の費用対効果が低いエリアの面整備が主となってきている。整備推進を急ぐあまり未使用管渠を増やすことのないよう、整備着手にあたっては、確実な接続が見込まれるかどうかも十分に検討する必要がある。また、国庫補助採択がままならない状態での整備推進は、一般会計からの繰入金の増加につながりかねないことから十分に留意されたい。

本年度の決算においては、水洗化人口が減少し、有収水量は減少したにもかかわらず、大口契約者の使用量増等により、使用料収益がわずかではあるが増加した。そのため、使用料収益を有収水量で除した使用料単価が上昇している。しかしながら、流域下水道維持管理費などの営業費用が増加し、汚水処理費を有収水量で除した汚水処理原価がそれ以上に上昇していることから、原価割れの状態がさらに悪化している。

業務実績の経年推移においては、水洗化人口は減少傾向に転じており、節水意識の浸透により、１人１日あたりの汚水量も減少傾向が継続していたところではあるが、本年度はわずかながら増加に転じた。

今後の使用料収益の予測においては、これらも踏まえて水洗化人口や有収水量の減少だけでなく、利用者の動向を注視していく必要があると考える。

使用料体系等の早急な見直しについては、これまでも指摘してきたところではあるが、水洗化促進による収益確保や営業費用削減の取り組みはもちろんのこと、市民の理解が前提となる。現状の経営状況や経営戦略などについて丁寧な説明と、さらなる広報を行いながら推し進められたい。

２　業務実績について

本年度は、前年度と比較し、行政区域内人口は 105,243 人で 1,337 人減少し、浄化槽事業区域を含む処理区域内人口は 102,419 人で 1,361 人減少した。

下水道事業の水洗化人口は 798 人減の 94,669 人、水洗化率は 0.5 ポイント増の 95.42%、有収水量は 20,907 ㎥減の 9,649,756 ㎥、１人１日平均汚水量は 2ℓ 増の 279ℓ であった。

浄化槽処理人口は前年度に比べ 74 人増の 2,162 人で、有収水量では 1,577 ㎥減の 191,209 ㎥で、１人１日平均汚水量は 10ℓ 減の 242ℓ であった。

〔表 1〕

区分 / 項目	単位	６年度	５年度	比較増減	増減率（%）
行政区域内人口	人	105,243	106,580	△ 1,337	△ 1.3
処理区域内人口	人	102,419	103,780	△ 1,361	△ 1.3
（うち浄化槽事業区域内人口）		(3,206)	(3,202)	(4)	(0.1)
水洗化人口	人	94,669	95,467	△ 798	△ 0.8
水洗化率（下水道）	%	95.42	94.92	0.50	0.5
有収水量（下水道）	㎥	9,649,756	9,670,663	△ 20,907	△ 0.2
１人１日平均汚水量（下水道）	ℓ	279	277	2	0.7
浄化槽処理人口	人	2,162	2,088	74	3.5
有収水量（浄化槽）	㎥	191,209	192,786	△ 1,577	△ 0.8
１人１日平均汚水量（浄化槽）	ℓ	242	252	△ 10	△ 4.0

3　予算の執行状況について

(1)　収益的収入及び支出

収益的収入は、下水道事業収益の予算額31億9,622万円に対し、決算額は30億9,949万3千円（執行率97.0%）である。

収益的支出は、下水道事業費用の予算額31億3,503万2千円に対し、決算額は30億3,490万2千円（執行率96.8%）である。

〔表 2〕

（単位:千円・%）

科　目	予算額 A	決算額 B	比較増減 B－A	執行率 B／A	前年度執行率
営業収益	1,525,550	1,529,779	4,229	100.3	93.9
営業外収益	1,670,670	1,492,719	△ 177,951	89.3	95.7
特別利益	0	76,995	76,995	－	－
下水道事業収益	3,196,220	3,099,493	△ 96,727	97.0	95.3
営業費用	2,912,412	2,826,203	△ 86,209	97.0	96.2
営業外費用	220,321	208,401	△ 11,920	94.6	89.4
特別損失	299	298	△ 1	99.7	100.0
予備費	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
下水道事業費用	3,135,032	3,034,902	△ 100,130	96.8	95.6
差引額	61,188	64,591			

※消費税含む

(2)　資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額11億4,995万5千円に対して、決算額は7億7,191万5千円（執行率67.1%）である。

資本的支出は、予算額20億1,871万円に対して、決算額は16億3,516万2千円（執行率81.0%）である。

資本的収入額(資本的収入額7億7,191万5千円のうち補助金の年度間調整額803万8千円を除く額)が資本的支出額に不足する額 8億7,128万5千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 4,030万6千円、繰越工事資金583万4千円、過年度分損益勘定留保資金 1,336 万 2 千円、当年度分損益勘定留保資金 7 億8,622万5千円、繰越利益剰余金処分額218万4千円及び当年度利益剰余金処分額2,337万4千円で補てんされている。

〔表 3〕

(単位:千円・%)

科　目	予算額 A	決算額 B	比較増減 B－A	執行率 B／A	前年度執行率
企業債	674,400	230,600	△ 443,800	34.2	68.1
分担金	11,854	7,479	△ 4,375	63.1	65.9
負担金	8,896	6,576	△ 2,320	73.9	126.7
他会計出資金	240,375	428,202	187,827	178.1	125.9
補助金	214,430	99,058	△ 115,372	46.2	64.0
資本的収入	1,149,955	771,915	△ 378,040	67.1	80.2
建設改良費	982,902	599,355	△ 383,547	61.0	74.8
企業債償還金	1,035,808	1,035,807	△ 1	100.0	100.0
資本的支出	2,018,710	1,635,162	△ 383,548	81.0	88.4
差引額	△ 868,755	△ 863,247			

※消費税含む

４　経営成績（損益計算書）について

(1)　前年度との比較

本年度の営業収益は、13 億 9,775 万 3 千円で前年度に比べ 1,037 万 5 千円（0.7%）増、営業費用は 27 億 3,977 万 7 千円で前年度に比べ 2,738 万 6 千円（1.0%）増、収支においては 13 億 4,202 万 4 千円の営業損失となっており、前年度に比べ 1,701 万 1 千円損失が増加した。

営業外収支をあわせた経常収支は前年度に比べ 1 億 2,174 万円減の 4,569 万 2 千円の経常損失となった。

当年度純利益は、前年度に比べ 6,641 万 8 千円減の 2,430 万 3 千円となっており、前年度繰越利益剰余金 218 万 4 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は 2,648 万 7 千円である。

〔表 4〕

（単位:千円・%）

区　　分	6 年 度	5 年 度	増　減	増減率
営　業　収　益	1,397,753	1,387,378	10,375	0.7
営　業　費　用	2,739,777	2,712,391	27,386	1.0
営業利益（△損失）	△ 1,342,024	△ 1,325,013	△ 17,011	1.3
営　業　外　収　益	1,490,967	1,611,025	△ 120,058	△ 7.5
営　業　外　費　用	194,635	209,964	△ 15,329	△ 7.3
経常利益（△損失）	△ 45,692	76,048	△ 121,740	△ 160.1
特　別　利　益	69,995	14,673	55,322	377.0
特　別　損　失	0	0	0	－
当年度純利益(△損失)	24,303	90,721	△ 66,418	△ 73.2
前年度繰越利益剰余金	2,184	25,338	△ 23,154	△ 91.4
当年度未処分利益剰余金	26,487	116,059	△ 89,572	△ 77.2

① 収益の状況

営業収益が前年度に比べ1,037万5千円（0.7%）の増となったのは、使用料収益で219万1千円（0.2%）、雨水処理負担金で235万7千円（3.2%）、その他の営業収益で582万7千円（168.9%）がそれぞれ増となったことによるものである。

営業外収益が前年度に比べ1億2,005万8千円（7.5%）の減となったのは、雑収益で277万5千円（163.2%）の増となったが、補助金で1億2,652万3千円（19.7%）の減となったことによるものである。

特別利益は前年度に比べ5,532万2千円（377.0%）増となった。

〔表 5〕

（単位:千円・%）

科目＼年度	6年度	5年度	増　減	増減率
総収益	2,958,715	3,013,076	△ 54,361	△ 1.8
営業収益	1,397,753	1,387,378	10,375	0.7
使用料収益	1,312,539	1,310,348	2,191	0.2
雨水処理負担金	75,938	73,581	2,357	3.2
その他の営業収益	9,276	3,449	5,827	168.9
営業外収益	1,490,967	1,611,025	△ 120,058	△ 7.5
受取利息	177	30	147	490.0
補助金	514,220	640,743	△ 126,523	△ 19.7
長期前受金戻入	972,095	968,552	3,543	0.4
雑収益	4,475	1,700	2,775	163.2
特別利益	69,995	14,673	55,322	377.0
その他特別利益	69,995	14,673	55,322	377.0

② 費用の状況

営業費用が前年度に比べ2,738万6千円（1.0%）の増となったのは、管渠費で2,408万円（14.6%）の減になったものの、業務費172万3千円（2.3%）、流域下水道維持管理費負担金2,678万9千円（4.7%）、減価償却費1,270万円（0.7%）がそれぞれ増となったことによるものである。

営業外費用が前年度に比べ1,532万9千円（7.3%）の減となったのは、支払利息1,586万2千円（8.0%）が減となったことによるものである。

〔表 6〕

（単位:千円・%）

科目＼年度	6年度	5年度	増　減	増減率
総費用	2,934,412	2,922,355	12,057	0.4
営業費用	2,739,777	2,712,391	27,386	1.0
管渠費	140,648	164,728	△ 24,080	△ 14.6
普及指導費	20,506	15,234	5,272	34.6
業務費	76,631	74,908	1,723	2.3
総係費	60,020	54,375	5,645	10.4
流域下水道維持管理費負担金	599,689	572,900	26,789	4.7
浄化槽管理費	70,503	69,858	645	0.9
減価償却費	1,771,780	1,759,080	12,700	0.7
資産減耗費	0	1,308	△ 1,308	△ 100.0
営業外費用	194,635	209,964	△ 15,329	△ 7.3
支払利息	182,228	198,090	△ 15,862	△ 8.0
雑支出	12,407	11,874	533	4.5
特別損失	0	0	0	−
過年度損益修正損	0	0	0	−

③　使用料単価及び汚水処理原価

使用料が原価を補うに足りる適正な水準にあるかどうかを考察するため使用料単価と汚水処理原価についてみると、使用料単価は1㎥当り133円38銭、汚水処理原価は1㎥当り153円15銭で差額は△19円77銭となった。

〔表　7〕　（単位：円/㎥・%）

区　　分	6 年 度	5 年 度	差引増減	増減率
使 用 料 単 価	133.38	132.85	0.53	0.40
汚 水 処 理 原 価	153.15	147.03	6.12	4.16
差　　引	△ 19.77	△ 14.18	△ 5.59	39.42

※消費税抜き

(2)　経営の分析について

①　構成比率

経営の安全性は自己資本構成比率で判断される。前年度と比較して、流動資産構成比率は、0.5 ポイント減の 1.9%、固定負債構成比率は 1 ポイント減の25.5%、流動負債構成比率は0.6ポイント減の3.4%、自己資本構成比率は1.6ポイント増の71.1%であった。

〔表 8〕　（単位:%）

項目＼年度	6 年 度	5 年 度	4 年 度
流動資産構成比率 (流動資産/総資産)×100	1.9	2.4	1.9
固定負債構成比率 (固定負債/負債･資本)×100	25.5	26.5	27.3
流動負債構成比率 (流動負債/負債･資本)×100	3.4	4.0	3.6
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100 負債･資本	71.1	69.5	69.1

② 財務比率

前年度と比較して、流動資産対固定資産比率は 0.6 ポイント減の 1.9%、長期健全性（投資効率）を示す指標である固定比率は 2.2 ポイント減の 138.1%、短期流動性（短期支払能力を判定　理想化比率は 200%以上）を示す指標である流動比率は 6.6 ポイント減の 54.2%、現金預金比率は 12.3 ポイント減の 32.9%、負債比率は 29.7 ポイント減の 285.1%であった。

〔表 9〕

（単位:%）

項目＼年度	6年度	5年度	4年度
流動資産対固定資産比率 (流動資産/固定資産)×100	1.9	2.5	2.0
固定比率 固定資産×100 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)	138.1	140.3	142.0
流動比率 (流動資産/流動負債)×100	54.2	60.8	53.0
現金預金比率 (現金預金/流動負債)×100	32.9	45.2	36.5
負債比率 (負債/(資本金+剰余金))×100	285.1	314.8	339.7

③ 回転率

前年度と比較して、固定資産回転率は 0.1 ポイント増の 3.3%、固定資産回転期間は 1 年減の 30.6 年となり、これらは保有する固定資産をどれくらい有効に利用しているかを示すものである。現金預金回転率は前年度に比べ 74.5 ポイント増の 491.3%、現金預金回転期間は 0.5 月減の 2.4 月である。これらは、現金預金の保有高をみるためのものである。

〔表 10〕

項目＼年度	6年度	5年度	4年度
固定資産回転率(%) 営業収益-受託工事収益 (期首固定資産+期末固定資産)1/2 ×100	3.3	3.2	3.2
固定資産回転期間(年) (期首固定資産+期末固定資産)1/2 営業収益	30.6	31.6	31.2
現金預金回転率(%) 当年度支出額×100 (期首現金預金+期末現金預金)1/2	491.3	416.8	551.0
現金預金回転期間(月) (期首現金預金+期末現金預金)1/2 当年度支出額 ×12	2.4	2.9	2.2

④　収益率

前年度と比較して、企業の収益性、経営能率をみる指標である純利益対総収益率は2.2ポイント減の0.8%、総収益対総費用率は2.3ポイント減の100.8%、営業収益対営業費用率は0.1ポイント減の51.0%であった。

〔表 11〕　（単位:%）

項目＼年度	6年度	5年度	4年度
純利益対総収益率 (純利益/総収益)×100	0.8	3.0	5.7
総収益対総費用率 (総収益/総費用)×100	100.8	103.1	106.0
営業収益対営業費用率 (営業収益/営業費用)×100	51.0	51.1	55.1

5　資産状況（貸借対照表）について

(1)　前年度との比較

本年度の資産合計は、14億1,866万4千円（3.2%）減の429億4,838万6千円で、そのうち固定資産は11億4,433万8千円（2.6%）減の421億4,926万6千円、流動資産は2億7,432万6千円（25.6%）減の7億9,912万円であった。

固定資産の減は、有形固定資産で9億2,996万5千円（2.4%）、無形固定資産で2億1,437万3千円(5.4%)がそれぞれ減となったことによるものである。

流動資産の減は、現金預金で3億1,330万2千円（39.3%）の減によるものである。

負債合計は18億7,606万8千円（5.6%）減の317億9,533万9千円で、流動負債では、未払金などの減少で2億9,225万3千円（16.6%）の減となったが、固定負債では、企業債の減少で7億8,743万円（6.7%）の減、繰延収益では長期前受金の収益化により、7億9,638万5千円（4.0%）の減となったことによるものである。

資本合計は、4億5,740万4千円（4.3%）増の111億5,304万7千円で、資本金5億4,212万1千円（5.9%）の増、剰余金8,471万7千円（5.6%）の減によるものである。

〔表 12〕 （単位:千円）

項　目	6年度	5年度	増　減
固 定 資 産	42,149,266	43,293,604	△ 1,144,338
有形固定資産	38,397,000	39,326,965	△ 929,965
無形固定資産	3,747,201	3,961,574	△ 214,373
投資	5,065	5,065	0
流 動 資 産	799,120	1,073,446	△ 274,326
現金預金	484,646	797,948	△ 313,302
未収金	319,188	238,396	80,792
貸倒引当金(△)	△ 4,714	△ 3,061	△ 1,653
前払金	0	40,163	△ 40,163
資 産 合 計	42,948,386	44,367,050	△ 1,418,664
固定負債	10,960,039	11,747,469	△ 787,430
企業債	10,927,747	11,712,915	△ 785,168
引当金	32,292	34,554	△ 2,262
流動負債	1,473,118	1,765,371	△ 292,253
企業債	1,015,768	1,035,807	△ 20,039
未払金	445,320	707,291	△ 261,971
預り金	0	10,979	△ 10,979
前受金	150	150	0
その他預り金	20	40	△ 20
引当金	11,860	11,104	756
繰延収益	19,362,182	20,158,567	△ 796,385
長期前受金	27,891,291	27,754,914	136,377
収益化累計額	△ 8,529,109	△ 7,596,347	△ 932,762
負 債 合 計	31,795,339	33,671,407	△ 1,876,068
資本金	9,712,765	9,170,644	542,121
剰余金	1,440,282	1,524,999	△ 84,717
資本剰余金	1,145,359	1,140,504	4,855
利益剰余金	294,923	384,495	△ 89,572
資 本 合 計	11,153,047	10,695,643	457,404
負債資本合計	42,948,386	44,367,050	△ 1,418,664

(2)　財政状況の分析

財務諸表をもとに作成したキャッシュフローの状況によれば、業務活動により 7 億 4,456 万 8 千円のキャッシュを稼いでいるが、建設改良費支出額が特定財源の収入額を上回ったため、投資活動によるキャッシュフローは 6 億 8,086 万 5 千円の減少、企業債の発行による収入及び他会計出資金の収入額を企業債償還にかかる支出額が上回ったことにより財務活動によるキャッシュフローも 3 億 7,700 万 5 千円の減少であった。全体では前年度に比べ、現金預金が 3 億 1,330 万 2 千円減少した。

比較キャッシュ・フロー計算書

〔表 13〕　　（単位:千円）

項　目	6年度	5年度	増　減
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	24,303	90,721	△ 66,418
減価償却費	1,771,780	1,759,080	12,700
固定資産除却費	0	1,308	△ 1,308
雑支出	510	0	510
引当金の計上(△は取崩し)	△ 1,506	6,719	△ 8,225
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,653	2,020	△ 367
長期前受金戻入額	△ 972,095	△ 968,552	△ 3,543
雑収益	△ 1,408	0	△ 1,408
受取利息	△ 177	△ 30	△ 147
支払利息及び取扱諸費	182,228	198,090	△ 15,862
営業及び営業外未収金増減額(△は増加)	△ 80,999	10,672	△ 91,671
営業及び営業外未払金・未払費用増減額(△は減少)	△ 26,835	51,744	△ 78,579
前払金増減額(△は増加)	40,163	△ 21,974	62,137
前受金増減額(△は減少)	0	△ 158	158
その他流動負債の増減(△は減少)	△ 10,998	△ 1,256	△ 9,742
その他流動資産の増減(△は増加)	0	0	0
小計	926,619	1,128,384	△ 201,765
利息の受取額	177	30	147
支払利息及び取扱諸費	△ 182,228	△ 198,090	15,862
業務活動によるキャッシュ・フロー①	744,568	930,324	△ 185,756
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費	△ 558,451	△ 666,302	107,851
負担金収入	5,978	595	5,383
補助金収入	99,058	135,417	△ 36,359
分担金収入	7,479	9,704	△ 2,225
固定資産の売却による収入	0	0	0
その他の資本的収入	0	0	0
有価証券の償還による収入	0	0	0
有価証券購入による支出	0	0	0
国庫補助金返還による支出	0	0	0
その他の資本的支出	0	0	0
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額(△は増加)	208	5,552	△ 5,344
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額(△は減少)	△ 235,137	157,264	△ 392,401
投資活動によるキャッシュ・フロー(△)②	△ 680,865	△ 357,770	△ 323,095
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	0	0	0
一時借入金返済による支出	0	0	0
企業債による収入	230,600	437,200	△ 206,600
企業債償還による支出	△ 1,035,807	△ 1,127,370	91,563
その他企業債による収入	0	0	0
他会計出資金による収入	428,202	313,827	114,375
リース債務の支払	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 377,005	△ 376,343	△ 662
Ⅳ 現金預金の増減額(△は減少)④=①+②+③	△ 313,302	196,211	△ 509,513
Ⅴ 現金預金の期首残高	797,948	601,737	196,211
Ⅵ 現金預金の期末残高	484,646	797,948	△ 313,302

財　政　健　全　化　審　査
経　営　健　全　化　審　査

富 監 第 ５ ６ 号
令和７年８月１８日

富田林市長　吉村　善美　様

富田林市監査委員
中川　　元
花岡　秀行
寺内　裕介

令和６年度富田林市財政健全化及び経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項及び第２２条第１項の規定により審査に付された、令和６年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和６年度 富田林市財政健全化審査意見

第１　審査の対象

令和６年度決算に係る健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第２　審査の期間

令和７年７月２２日から令和７年７月２９日まで

第３　審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第４　審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

また、令和６年度における健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率全ての値が、早期健全化基準を下回っており、本指標からすると本市の財政状況は良好であると考える。

健全化判断比率	令和６年度	令和５年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	（%） ―	（%） ―	（%） 12.09	（%） 20.00
連結実質赤字比率	―	―	17.09	30.00
実質公債費比率	△ 0.4	△ 0.7	25.00	35.00
将来負担比率	―	―	350.00	

１　実質赤字比率

この比率は、一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率で、早期健全化基準が 12.09％のところ、令和６年度も昨年度に引続き実質収支が黒字のため、実質赤字比率は生じていない。

２　連結実質赤字比率

この比率は、財産区特別会計を除く全会計を対象とした実質赤字（または資金の不足額）の標準財政規模に対する比率である。早期健全化基準が 17.09％の

ところ、令和６年度は昨年に引続き連結実質収支が黒字のため、連結実質赤字比率は生じていない。

３　実質公債費比率

この比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。令和４年度から令和６年度までの３か年の単年度実質公債費比率を平均した本年度の実質公債費比率はマイナス 0.4％であり、前年度に比べ 0.3 ポイント悪化しているものの、マイナス値を堅持しており、早期健全化基準 25.0％との比較においてはこれを下回っている。

４　将来負担比率

この比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。本年度の将来負担比率は早期健全化基準が 350％のところ、令和６年度はマイナスで、将来負担比率は算定されない。

健全化判断比率等の概要

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

・　一般会計等の実質赤字額　：　一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額

・　実質赤字の額　＝　繰上充用額　＋　（　支払繰延額　＋　事業繰越額　）

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

・　連結実質赤字額　：　イとロの合計がハとニの合計額を超える場合の当該超える額

イ　一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

ロ　公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

ハ　一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

ニ　公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$\text{実質公債費比率（３か年平均）} = \frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

（※）準元利償還金　：　イからホまでの合計額

イ　満期一括償還地方債について、償還期間を３０年とする元金均等年賦償還とした場合における１年当たりの元金償還金相当額

ロ　一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ　組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ　債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ホ　一時借入金の利子

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

・　将来負担額　：　イからチまでの合計額

イ　一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

ロ　債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第５条各号の経費等に係るもの）

ハ　一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額

ニ　当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの繰入見込額

ホ　退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額

ヘ　地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために　債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

ト　連結実質赤字額

チ　組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

・　充当可能基金額　：　イからへまでの償還額等に充てることができる地方自治法第２４１条の基金

令和６年度 富田林市経営健全化審査意見

第１　審査の対象

令和６年度富田林市水道事業会計及び富田林市公共下水道事業会計決算に係る資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第２　審査の期間

令和７年７月２２日から令和７年７月２９日まで

第３　審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第４　審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

また、令和６年度の資金不足比率は、水道事業会計、下水道事業会計ともに資金の不足額がないため該当数値はなく、良好な状態にあると認められる。

資金不足比率	令和６年度	令和５年度	経営健全化基準
水道事業会計	（%） ―	（%） ―	（%） 20.00
下水道事業会計	（%） ―	（%） ―	（%） 20.00

１　資金不足比率

この比率は、公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率で、早期健全化基準が 20.00％のところ、令和６年度は、いずれの事業会計についても、資金不足額がないため、資金不足比率は生じていない。

資金不足比率の概要

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

- 資金の不足額（法適用企業）＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額
- 事業の規模（法適用企業）＝営業収益の額－受託工事収益の額

監査等指摘事項一覧表

※指摘事項について必要な措置を講じられた場合は、当該措置の内容を監査委員に通知すること。

	監査名	資料頁等	部局名	課名	指摘区分	項　目	内　容	指摘日
1	令和6年度決算審査	決算書233頁	産業部	商工観光課	意見・要望	観光振興事業	審査意見書18ページ 　商工観光課では、富田林市の観光デジタルコンテンツを「とんだばやしトリップ」として、アプリやウェブサイトを整備した。令和６年１１月にリリースされたが、ダウンロード件数は令和７年７月現在７６５件となっており決して多いとは言えない。また、それぞれ目的はあるが、都市魅力課が運営する「魅力発信・観光ポータルサイト」や文化財課が運営するの富田林市デジタルアーカイブ「おうちdeミュージアム」など、観光振興や文化財の保護の面から整備されているウェブサイトが複数存在しており、これらを富田林市の観光や魅力を知りたい利用者目線から見るとコンテンツが複数存在することがかえって混乱を招く恐れがあるのではないかと感じる。所期の目的を達成しているか、また、効果を上げているか（有効性）疑問がある。一元化などウェブサイトをよりわかりやすくすることや、アプリなどの資産や素材等を全庁的に情報提供するなど、より効果的に活用することが必要である。	令和7年8月18日
2	令和6年度決算審査	決算書175頁	こども未来部	こども政策課	意見・要望	こどもまんなか推進事業	審査意見書18ページ 　こども政策課では、「富田林市こどもの権利条例」企画調査等支援を業務委託している。条例制定にあたり、こどもの意見を多く聴きながら盛り込んでいく過程が重要と考える。しかしながら、こどもワークショップの参加者が少なく、集まらなかったこともあった。今後、条例が制定され、様々な施策を展開するにあたっても非常に重要な課題であることから、例えば、こどもが参加しやすくより多くの意見が聴けるような手法を、委員会や委託業者から提案・検討いただくことなどにより、より当市らしい条例づくりを進められたい。	令和7年8月18日
3	令和6年度決算審査	決算書63頁 81頁	市長公室	都市魅力課	意見・要望	とんだばやしふるさと寄附金事業	審査意見書19ページ 　とんだばやしふるさと寄附金（一般寄付・企業版ふるさと納税を除く）の受入額は、令和４年度が3,945件・72,634千円、令和５年度が5,055件・106,259千円、令和６年度が5,818件・128,904千円であり、令和４年度の会計年度任用職員の採用以降、着実に実績を伸ばしており、大いに評価するところである。一方で、本市の寄付金控除額は、令和４年度が282,845千円、令和５年度が320,331千円、令和６年度が348,360千円であり、ふるさと納税市場の拡大にともない、控除額も増加している。ふるさと納税制度は、税制度をゆがめているとか、高額納税者への優遇税制となっているとの批判はあるものの、当面この制度は存続すると思われる。近年これまで税収を奪われてきた大都市圏の自治体も積極的にこれに取り組んでいる。令和４年度の会計年度任用職員の採用以降、新たな返礼品提供事業者や返礼品の開拓等に鋭意取り組まれてきたが、可能な限り今後もこれを推し進めつつ、さらなる取り組みも検討する時期に差し掛かっていると考えられる。今やどの自治体も取り組んでおり、妙案はないかもしれない。全国の自治体の取り組みを参考にしつつ、市民、大学を含む団体、企業からさらなる提案を募るなど、とんだばやしふるさと寄附金事業の更なる充実・拡大を目指されたい。	令和7年8月18日
4	令和6年度決算審査	決算書87頁	市長公室	人事課	意見・要望	人事管理事務	審査意見書19ページ 　本市はハラスメント・メンタルヘルス相談業務を一つの事業者に委託しており、令和６年度の実績として、延べ１４件の相談が行われていると報告を受けた。そもそも、ハラスメント・メンタルヘルス相談は、様々な相談者ができるだけ相談しやすい場を提供しなければならない。様々な相談窓口を提供すれば件数も増える可能性がある。また、相談内容も、年々、多様化・複雑化している。それに応じて、本市も十分な相談体制を確立していく必要がある。現在の事業者にとどまらず、さらなる相談窓口・相談体制も検討されたい。	令和7年8月18日